

第43期

通常総代会

議案書

2011年度事業報告と2012年度事業計画

第1部

日時 2012年8月31日(金) 午前10時30分～
会場 ホテル東日本 岩手県盛岡市大通3-3-18

第43期 通常 総代会

議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電紹介
8. 議案審議

第一号議案 第43期（2011年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金
処分案承認の件

第二号議案 第44期（2012年度）事業計画・予算決定の件

第三号議案 第44期（2012年度）役員報酬額決定の件

第四号議案 子会社事業概況報告並びに債務保証限度額設定の件

第五号議案 任期満了につき役員改選の件

第六号議案 役員退任慰労金贈呈の件

第七号議案 議案決議効力発生の件

9. 議長退任

10. 閉会

第一号議案 第43期(2011年度)事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件

1. 2011年度の概況

2011年度は被災者支援と震災による経営危機の克服、そして青森県での区域拡大を最重点課題として取り組みました。

(1) 東日本大震災への対応

東日本大震災は、岩手県だけで死者4,671人、行方不明1,222人、家屋倒壊24,877棟にのぼる大災害となりました。(2012年5月末岩手県集計)

被災した釜石相談センターは震災1ヵ月後に移転と業務再開を図り、被災者・組合員への生活再建に関わる支援制度の情報提供と、公的貸付に該当しない車の購入資金などの資金需要に応え、被災遺児・孤児養育者支援相談事業などに取り組みました。

震災直後から全国の生協は、いち早く被災地に支援物資を届け、ボランティアセンターへの人員派遣や仮設住宅への引越し支援など物心両面での支援が行われました。全国の生協組合員による募金は35億円を超え、被災3県に届けられました。また、昨年の日生協総会では被災生協にも災害見舞金を贈る特別決議を採択し、全国の生協から6億5千万円が集まり、信用生協も約600万円の見舞金をいただきました。この見舞金の活用については理事会で検討の結果、その見舞金の趣旨を生かすため、信用生協と一緒に被災者支援に取り組むいわて生活者サポートセンターなど3団体に寄付させていただきました。

復旧・復興の取り組みはこれからが本番となっています。高齢化や人口が減少している被災地での復興には多くの課題が山積しており、被災者組合員に寄り添い継続的な生活再建に向けての支援が必要となっています。

(2) 青森県全域への区域拡大

厚生労働省の認可により八戸市に続き2011年8月11日から青森市に相談センターを開設し、青森県全域を区域として相談・貸付事業を開始しました。青森県は多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度を創設し、県内40市町村とも連携し、2012年4月から預託制度による貸付事業が始まりました。多重債務相談では、県や市町村などへの相談者を上回る相談が信用生協の相談センターに寄せられています。

また、弘前市・五所川原市・むつ市・十和田市の4市と提携し、毎月の地域相談会もスタートしました。センター開設にあたっては市町村の自治体広報を通して住民に信用生協の事業を紹介して頂きました。

この青森県の動向を踏まえ、秋田県でも5年前に結成された「秋田県信用生協設立準備会」は、「信用生協秋田相談センター開設準備会」に発展的に改組し、秋田市に信用生協の相談センター開設をめざす取り組みを始めました。

(3) 生活困窮者相談・支援事業の強化

震災とあいまってくらしの困難は深刻化の度合いを強めています。全国では年収200万円以下の給与所得者が5年連続1,000万人を超え、生活保護受給者が210万人を突破して増加しつつあり、「一億総中流」が死語となった貧困拡大社会の様相を示しています。

信用生協の相談者も年収200万円以下の相談者が全体の5割を超す状況となり、生活困難を訴える深刻な相談が増加しています。

このような状況を踏まえ、信用生協は1月に被災地支援のNPO法人やいわて生活者サポートセンターとともに、くらしの困難を抱える相談者に対してその困難を解決し、安定した生活を確保するために必要な支援を行うことを目的として「生活再建支援機構いわて」

を結成しました。

「生活再建支援機構いわて」は、3月から社会的包摂電話相談事業「よりそいホットライン」を開始し、今年の7月からは釜石市で生活再建支援事業をパーソナル・サポート(個別・継続・伴走型の生活支援相談事業)の手法を用いて開始します。

また、生活再建・就労支援の「これからの暮らし仕事支援室」に相談員を派遣し、生活困窮者への相談・自立支援のネットワークづくりに取り組みました。



※生活再建支援機構いわては、代表に石橋乙秀弁護士、消費者信用生活協同組合、特定非営利活動法人いわて生活者サポートセンター(理事長阿部和平)、特定非営利活動法人くらしのサポーターズ(理事長松本良啓)の1個人、3団体で構成しています。

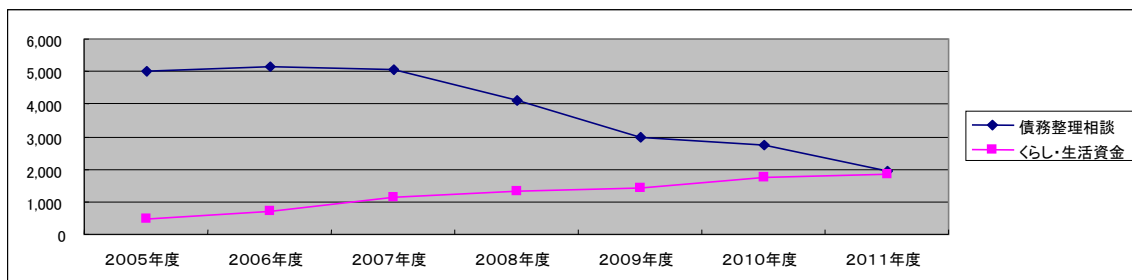
(4) 貸付内容の変化とその対応

① 債務整理資金の減少と生活資金の増加

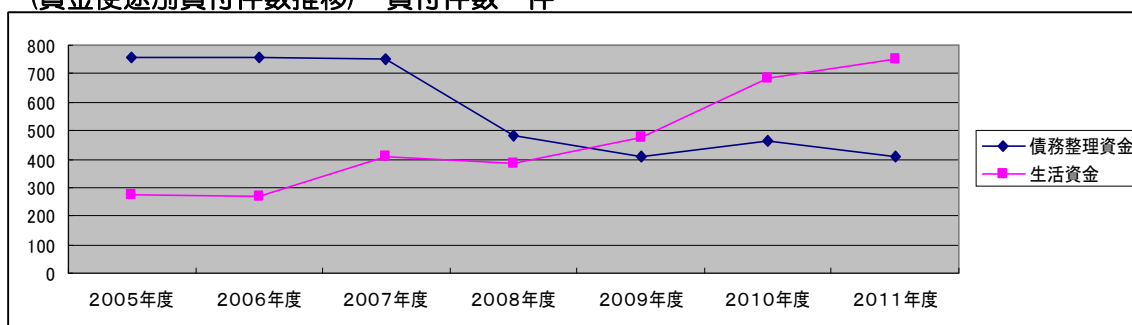
多重債務問題は貸金業法改正の政策的効果により一定の解決に向かっており、多重債務相談や債務整理資金貸付が減少しました。他方、デフレ経済の進行や雇用の悪化、震災の影響によりくらしの相談や生活資金貸付が増加し続けています。

2011年度はくらしや生活資金の相談と多重債務相談がほぼ同じ相談件数となり、債務整理資金貸付件数と生活資金貸付件数は完全に逆転しました。

(相談件数推移) 面談件数 件



(資金用途別貸付件数推移) 貸付件数 件



② 貸付内容の変化に伴う残高減少とその対応

債務整理資金貸付の減少要因は、多重債務者の減少と貸付によらず過払い金返還や法的整理で早期の解決が可能となったことなどがあげられ、改正貸金業法の成果として歓迎すべきことです。

貸金業法改正や震災による影響、そして債務整理資金から小口の生活資金に需要が変化し、貸付額よりも償還額が上回る状況が続いてきた結果、6年連続の貸付残高の減少となりました。今期も期首残高50億円が3億8千万円の減少により期末残高46億38百万円となりました。

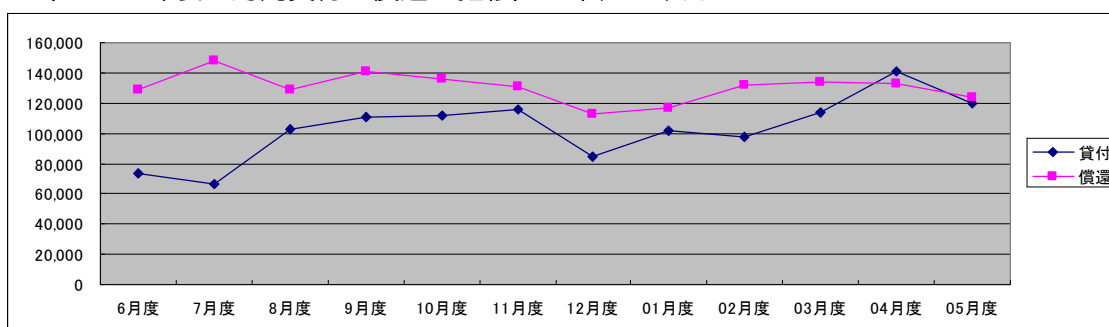
もとより、信用生協は貸付残高を追及することが事業目的ではなく、あくまでも貸付事業は家計の改善・向上の一つの手段です。従って今後とも、貸付に際しては、必要最小限の貸付金額で無理のない返済計画が立てられること、そして家計の改善につながる場合に限り貸付を行い、貸付できない場合は他機関・他制度への誘導・紹介を行い生活再建まで支援する取組みを強化してまいります。

今後は、過去に債務整理をしたことや年齢・勤続年数等で金融機関から借入が困難となった消費者の小口の生活資金需要の担い手として、信用生協の果たす役割は益々必要とされています。

小口の生活資金の貸付の増加の半面、無料の相談にかかる経費も増加することから収益的には困難な局面を迎えておりますが、経費構造の改革を引き続き工夫して進めるとともに、行政との連携を図る中で社会的弱者の「金融的排除」を解消する社会的役割の発揮に努めてまいります。

なお年明け以降は、青森県での区域拡大による貸付件数増もあり、残高減少傾向に歯止めがかかってきました。4月度ははじめて貸付が償還を上回り、5月度はほぼ貸付と償還が均衡しました。

(2011年度の月間貸付・償還の推移) 単位 千円



(5) 財務基盤の確立

財務基盤の確立の課題では、震災の影響の早期克服を掲げて取り組みました。震災による影響だけでなく貸付事業も転換期を迎えており、残高の減少に伴う収入減少に対処するため収入に見合ったコスト構造の確立をめざし、経費の削減に努めました。

また、昨年決算では、他の金融機関とは異なり、被災した組合員には無利息の返済猶予措置等を取り、将来のリスクに備え2億4,085万円の貸倒引当金を特別損失として計上しました。

その後、今年の5月末までに返済猶予組合員の半数以上から一括繰り上げまたは通常返済により完済をいただき、今期末に貸倒償却に至った震災債権の金額は2,635万円にとどまりました。

震災という大変な状況の中で、生協に返済をしていただいた組合員には深く感謝し敬意を表する次第です。

結果として今期は2億2,058万円の貸倒引当金戻益の特別利益が発生し、当期剰余金は2億3,724億円となりました。その結果、組合員への剰余金の還元を2年ぶりに実施し、昨年欠損を埋めるために取り崩した経営安定積立金1億7,455万円に対して今期1億7,900万円を戻すことができました。

他方、生活困難を理由とした出資金の減資も増加し、出資金は前期に比較し2,459万円減少し8億5,760万円となりました。貸付事業の安定継続のため出資金の増資の取り組みが求められています。

なお、この間の取り組みにより、貸付残高の過去のピーク時であった79億7千万円を計上した2005年5月末に比較し、今期末は残高が46億3千万円まで減少しましたが、純資産は14億5千万円と同額を確保し、自己資本比率は10ポイント向上しました。

	A 貸付残高	B 出資金	C 剰余金	B+C純資産	自己資本比率
2005年5月期	7,970,472	998,373	458,929	1,457,302	17.81%
2012年5月期	4,638,350	857,604	599,960	1,457,564	27.80%

※自己資本比率は、各年度末の純資産／総資産で算出しました。

(6) 生協の相談・貸付事業を全国に広げる取り組み始まる

信用生協も参加した生協総合研究所主催の「生協における多重債務・生活困窮者の相談・貸付事業」研究会の報告がまとまり、「全国の生協も相談・貸付事業の検討を進めるべき」との結論に至りました。日本生協連はこの報告を受け、相談・貸付事業に対する理解を広げるため各地の生協によびかけ、東京・名古屋の2会場で信用生協の取り組みなどを報告する公開研究会を開催しました。生協総合研究所の機関誌などを通して信用生協の紹介も行われています。

日本生協連は今年度からみやぎ生協をモデル生協として事業スキームを構築するプロジェクトチームを結成し、信用生協が全面的に協力することとなりました。そして全国の生協によびかけ、10月にこのプロジェクトの報告、生協の相談機能調査報告、そして信用生協の取り組みについての現地報告会を盛岡で開催する予定となっております。

また、国は現在、「生活困窮者自立支援戦略」の策定にとりかかり、その中で厚労省は生協の家計改善支援と貸付事業に対して大きな期待を寄せ、日本生協連とともに信用生協も参加して地域での小口貸付を構築するための研究会を立上げることとなりました。

(7) 国際協同組合年の取り組み 「共益」から「公益」へ

今年は国連が提唱した国際協同組合年にあたります。「組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることのみを目的とする」(生協法第2条)という組合員の「共益」をめざす取り組みにとどまらず、協同組合原則に盛り込まれている「地域社会の持続可能な発展のために活

動する」という「公益」を実現する取組みが期待されています。

そのため、生活クラブ事業連合会のよびかけに応え、グリーンコープ共同体とともにフォーラムを結成し、5月には「協同組合の社会性を考える」シンポジウムを開催し、生協法改正要請等に取り組みました。

今日の貧困・格差拡大の中でこそ、自治体や地域の関係機関・団体と連携して行う生協のくらしの相談・貸付事業は、まさにこの公益を図る活動そのものであり、結果として組合員の共益にもつながり、地域社会にも貢献することになります。

相談と貸付事業を通してくらしの改善・向上を図る信用生協の果たす役割は、今後益々必要とされており、まさに「生協の出番」となっています。

2010年度は東日本大震災により経営的にも大きな痛手を受けましたが、組合員の力と全役職員の奮闘で経営危機を乗り越え、今年度は組合員への剰余金還元をすることができました。

しかし、阪神大震災の時も倒産や破産は震災後3年～5年後に顕在化しました。これらが被災者の生活再建と生協経営にとっての正念場となります。

困難な時ほど信用生協の創立の原点に立ち返り、相互扶助の理念に支えられた相談と一体となった貸付事業を通して、被災者と生活困窮者の生活再建支援に総力をあげ地域社会の発展に貢献することとしましょう。

2. 第42期（2011年度）総代会で決議した課題ごとのまとめ

第42期は5つの課題を掲げて取り組みました。課題ごとのまとめは以下の通りです。

第1の課題 被災者・組合員への生活再建支援の取り組み

（1）被災者支援

震災後、信用生協は被災した釜石相談センターを昨年4月11日に移転し、相談業務を再開しました。「被災者生活再建支援制度概要」1万部を作成し、被災組合員には郵送し避難所でも配布、山田町には要請をうけ全世帯にも無料配付しました。

被災者への貸付事業では、社会福祉協議会の無利息の貸付制度や公的給付制度等の案内を優先し、これらの制度で対応できない場合に利用できる「被災者支援つなぎ資金」「生活再建資金」を用意しました。釜石センターでは1年間で283件の相談があり、貸付は109件ありましたが、その内では車を流されたことによる車のローンの申し込みが47件となっています。

返済中の組合員の返済猶予措置や条件変更など生活再建の状況に応じて相談と支援にあたるため、被災組合員専任の担当を配置し、返済相談や貸付条件変更・金利減免措置等の対応を行いました。

震災による自殺者数の増加も懸念されることから、秋田で自殺防止対策と中小自営業者の経営再建相談で実績のあるNPO法人「蜘蛛の糸」との連携を図り、中小自営業者を対象として毎月1回2日間の定期的な相談会を釜石センターで開催しました。

岩手県の委託をうけ被災児童養育者支援事業に取り組みました。県内では500人を超える被災孤児・遺児の養育者を対象に、生活全般にわたって相談支援体制をつくり、自治体の関係部署・弁護士会・司法書士会・社労士会・産業カウンセラーなどとサポートチームを結成し、被災地でのべ18会場で巡回合同相談会を開催し、また日常的に電話相談を実施しました。

被災者の早期の生活再建を図るための二重ローン対策として、債務の減免・免除を図る私的整理ガイドラインが策定されましたが、その利用は数十件にとどまっており、制度の周知・徹底と利用しやすくするための制度改善が大きな課題となっています。そのため、今年5月から県内の消費者団体・弁護士会などで構成する「消費者行政推進ネットワーク

いわて」として、被災地で仮設住宅に出向いての弁護士による「やさしい制度説明会」を開催、その事務局を担い来年の3月まで継続して取り組みます。

復興に向けての本格的な取り組みはこれからです。地域の関係機関・団体との連携を強める中で、被災者に寄り添った生活再建支援に引き続き取り組む必要があります。

(2) 生活困窮者支援

貧困拡大社会の中で、生活困窮者の相談が増加したことから、生活再建支援を地域の連携で強化するため、特定非営利活動法人「いわて生活者サポートセンター」や被災地の支援に取組む「くらしのサポーターズ」とともに「生活再建支援機構いわて」を結成し、社会的包摂電話相談事業の「よりそいホットライン」の地域センター業務を開始しました。相談員15人で10時から22時まで電話相談を行っております。相談内容はくらしの問題で孤立して1人で悩んでいる相談者が多く、また全国組織での事業でもあることから岩手県以外からの相談電話が多いことも特徴となっています。

就労支援事業の必要性が高まる中で、NPOいわて生活者サポートセンターが県のモデル事業として実施している「これからのくらし仕事支援室」に信用生協から相談員を2人派遣し、失業などによる生活困難な相談者の自立支援をはかるための連携を強化しました。

「これからのくらし仕事支援室」は、2011年度に就労支援対象者297人のうち135人が就労に結びつくなどの大きな成果を挙げています。

お金の悩みホットラインでは、今年度419件の電話相談をうけ、「収入が減り返済ができない」「どこからも借り入れできない」などの相談が目立ちました。

社会福祉協議会や盛岡市とともに「お金とくらしの安心合同相談会」も継続して定期開催しました。資金使途や家計収支に応じて、社会福祉協議会や信用生協の貸付の案内、貸付困難な場合は生活保護制度等への誘導など1回の相談で対応できる合同相談会として今年度は5回35人の利用となっています。

第2の課題 青森県全域での信用生協事業の展開と市町村との連携の確立

厚生労働省の認可を受けて青森市に青森相談センターを昨年8月11日に開設し、青森県全域での事業を開始しました。

青森県は「多重債務者等経済生活再生事業特別支援制度」を制定し、県が市町村の預託額の5割を負担することを決定。県と市町村との連携で預託制度による貸付事業が今年4月1日よりはじまりました。初年度の預託額は1億6,630万円、貸付枠は5億2,060万円となりました。

相談件数実績は、青森センターが739件(約10ヶ月)、八戸センターが697件(前年度833件)で合計1,436件となりましたが、全国的な多重債務相談の減少もあり当初計画比の7割にとどまりました。貸付状況では、青森センターは175件2億4,551万円、八戸センターは201件2億3,782万円、合計376件4億8,333万円の貸付となりました。1件あたりの貸付は128万円となっており、岩手県より債務整理資金貸付が多い傾向にあります。

自治体と連携して開催する地域出張相談会では、10ヶ月間で弘前市(109件)、五所川原市(30件)、十和田市(82件)、むつ市(17件)の合計238件の相談件数となっています。

また、青森県の多重債務対策協議会や、青森市・八戸市・弘前市での多重債務問題の庁内連絡会議に参加し、多重債務相談の解決に向けて自治体との連携を図りました。青森市・十和田市などでは税金等の返済に困っている市民に信用生協を紹介・誘導し、信用生協では家計収支の見直しや債務整理等の相談を行う連携も行われています。

地域に根ざした運営をつくりあげるため地域運営委員会の設置を計画しましたが、手付かずとなり次年度の課題となりました。

その他、この青森県での動向を踏まえ、秋田県でも相談・貸付事業を実施する機運が広がりました。

5年前に秋田県では自殺対策に取り組むNPO法人「蜘蛛の糸」を中心に信用生協の設立をめざして「秋田県信用生協設立準備会」が結成され、800人近くの賛同署名もあつめました。生協法の改正に伴い5千万円の純資産を確保することが困難となったため活動が中断していました。その後、信用生協が県域を越えての事業が可能となったことと、青森県での経験から、秋田県でも新規の信用生協設立ではなく、信用生協の秋田相談センターの開設を目指すこととし、「秋田県信用生協設立準備会」を解散し、「信用生協秋田相談センター開設準備会」に改組することとなりました。

5月には会が中心となって秋田市で「生協制度によるセーフティネット貸付を考えるつどい」を開催し、セーフティネット貸付実現全国会議事務局長による記念講演や青森県での信用生協の取り組みを紹介するなど、秋田県でも事業展開をめざす取り組みが始まりました。



(信用生協秋田センター開設準備会)

第3の課題 大震災による事業経営への影響の克服

(1) 震災による経営への影響の克服

貸金業法改正や震災の影響により資金需要の低迷や、貸付内容が生活資金にシフトし1件あたりの貸付平均額も低下したことで残高の減少傾向が続きました。また、生活困難を理由とした出資金の減資も増加しました。

特に震災により被災地組合員の返済が困難となることから、前期末に貸倒引当金の大幅積み増しを実施し経営安定積立金の取崩しを行ったことから、利用高割戻しや出資配当を見送り、結果として自己資本比率が前年の24.6%から23%に低下しました。

そのため、収入に見合ったコスト構造の確立をめざし、人件費・物件費の削減に取り組みました。具体的には、本部事務所スペースの縮小による事務所費削減、役員報酬・職員賞与の削減を図りました。

また、多重債務相談の減少に伴い、「生活再建支援機構いわて」や「いわて生活者サポートセンター」など生活困窮者への相談機関に相談員を出向・派遣することなどで人件費削減を図りました。

経費削減や貸倒引当金の戻入れが発生したことなどから、今期は2億3,724万円の当期剰余となり、自己資本比率は27.8%と前期比で4.9%向上しました。

今後、小口の生活資金に貸付事業の内容が変化することで収入の減少は不可避です。したがって、複雑・深刻化するくらしの相談を無料で継続していくためにも、安定した事業構造の確立が不可欠です。そのため、①資金調達コストの削減、②貸倒補償基金の創設、③相談・運営コストへの公的支援、の3点が課題となっており、これらの課題を解決するため日本生協連や他の相談・貸付事業に取り組む団体とともに関係機関・団体への要請に取

組みました。

なお、当初計画では震災により損益的に非常に困難となる予測から職員夏季賞与不支給、役員報酬半減で予算を計上しましたが、剰余金確保の目処がたったことから職員に期末手当1カ月分を支給いたしました。

(2) 債権管理と生活支援室の取り組み

震災による直接的な被害や間接的な被害により、組合員の返済が困難となることから、生活支援室に被災者担当を配置し、被災の状況や家計の変動に応じて返済猶予措置や支払い額の変更、金利減免含めた対応を強化しました。また、生活支援室だけでなく各センターでも支払いが遅れた組合員に対して事情をお聞きし、状況に応じて条件変更等の迅速な対応を図りました。

その結果、延滞債権は236件で残高は319,101千円、延滞率は6.88%となりました。前年の延滞債権は、290件で残高は410,319千円、延滞率8.17%であり、前年より延滞率は減少しています。

第4の課題 第4次中期計画と長期ビジョンの策定

昨年7月に組織活性化委員会を発足し、信用生協の組織運営の現状分析と今後の新規事業等の検討を行ない、その答申を踏まえ第4次中期計画を策定する計画でしたが、貸金業法改正の影響・東日本大震災・青森や秋田の区域拡大など生協をめぐる環境が大きく変動していることから、区域拡大進捗状況や震災による影響、更に国の生活困窮者自立支援戦略の検討状況も踏まえて2012年度に第4次中期計画を策定することとなりました。この3年スパンの中期計画とともに5～10年スパンの長期ビジョンも2012年度に信用生協の今日的な事業領域を明確することを含めて策定します。

また、国際協同組合年にあたり、生活クラブ事業連合会、グリーンコープ共同体と信用生協の3団体でフォーラムを結成。今日の貧困拡大社会の中で生協の果たす役割をより明確にしていくことや、そのために必要な生協法改正めざしてシンポジウムなどを1年間かけて開催することとなりました。5月12日には東京で「生協の社会的役割と地域の未来」というテーマで第1回のシンポジウムを約100人の参加で開催しました。シンポジウムは今後、9月に東京、来年2月に福岡で開催する予定となっています。

3生協は組合員の相互扶助の共益にとどまらず、協同組合原則にある「コミュニティへの関与」という公益を図る主体としての役割を担うことを目指し、必要な生協法の改正めざして活動を進めることを確認しました。

第5の課題 人材育成計画の策定とコンプライアンス体制の確立

事業をめぐる環境が厳しくなっていることから将来リスクに備えるリスクマネジメントの確立をめざし、コンプライアンス委員会において信用生協の「ソルベンシーマージン」(保険会社の場合の経営の健全性を測る指標の1つで、保険金の支払余力の意味)ともいうべき財務の管理指標の策定に取組みました。

信用生協は県を超えて事業を行うこととなり、厚生労働省東北厚生局と本省の生協業務室が監督官庁となり、毎月業務報告書を提出することになりました。そのため専任担当を配置し、新たな業務報告書式で作成することとなり、月次での詳細な相談・貸付事業の進捗状況と分析が可能となりました。

また、法令順守体制の現状分析にも取組みましたが、改善・行動計画の策定は次期の課題となりました。長年の慣行による事務処理ではなく貸付事業規約などの規定に則った貸付事務の遂行を図ることや二重のチェック体制の強化などが課題となっています。

人材育成計画（生協人・組織人としての成長を保証する仕組みづくりと幹部のマネジメント力向上）の策定には至りませんでした。日本生協連の公開研究セミナーや生協連の研修などに積極的に参加しました。

系統的な人材育成計画の策定は次期の課題として残りました。

（信用生協の財務管理指標について）

1. 管理指標について

信用生協の財務管理指標を制定するため、マージン（支払い余力）とリスクの比率による指標を参考に検討しました。

マージンに相当するものとしては、貸借対照表における純資産（出資金と剰余金の合計額）の額としました。

リスクは貸付事業を行っていることから、将来の貸倒リスクに備えて引当を行っている貸借対照表上の貸倒引当金の額を通常予測範囲内のリスクとし、この予測範囲を超えるリスクの合計値とすることとしました。予測範囲を越えるリスクとして貸倒引当金と同額を当てるものと想定しました。

各年度毎のマージン（純資産額）とリスク（貸倒引当金）

事業年度		2008	2009	2010	2011	
マージン	純資産（百万円）	出資金	944	910	882	857
		準備金・積立金	488	507	362	363
		当期末処分剰余金	108	99	0	237
			1,540	1,516	1,244	1,457
リスク	予測内（百万円）	貸倒引当金	234	199	201	177
			234	199	201	177
	予測外（百万円）	※参考：震災引当	0	0	241	20
			468	398	402	354

マージン（純資産額）とリスク（貸倒引当金）の値及び比率

事業年度	2008	2009	2010	2011
マージン（A）	1,540	1,516	1,244	1,457
リスク（B）	468	398	402	354
比率（A÷B）（%）	329	381	309	412

2. 管理目標の値について

マージンとリスクの比率（%）の管理目標値として200%を目安とすることとしました。

今後、このマージンとリスクの比率の推移に注意を払い、200%を下回らないように財務上の管理を強化することとします。なお、この200%を下回った場合の対応等は更に検討を深めることとします。

3. 組合員・貸付利用者・損益の状況

(1) 組合員状況

2011年度末の組合員数は19,063人（前期比100.3%）、出資金額857,605千円（前期比97.2%）となりました。組合員加入は青森県での区域拡大がありましたが、相談者が想定の7割にとどまったことにより、計画を下回りました。

また、出資金が減少しましたが失業・減収により生活困難となった組合員や東日本大震災による生活費補填のための減資が主な理由となっています。

	前期実績	今期実績	計画	前年対比%	計画対比%
組合員数(人)	19,003	19,063	20,000	100.30%	95.30%
出資金(千円)	882,198	857,605	1,000,000	97.20%	85.80%

(2) 貸付利用状況及び損益の状況

貸金業法改正による多重債務相談の減少や震災の影響、弁護士会等の相談体制の強化などにより、信用生協の相談者数は計画比 71.4%と予想を大幅に下回りました。

相談者数の減少の反面、生活資金の貸付件数は 749 件と前年に比し 67 件増加し、債務整理資金の貸付件数は 417 件と前年に比し 51 件減少しました。総貸付件数は 1,166 件で前年比 101.3% (前年 1,150 件) となりました。貸付平均金額は前年の 1,174 千円から 1,061 千円に減少したことから貸付額も計画比 70%の 1,237,490 千円となり、前年比 91.6%にとどまりました。

借入れの傾向としては、過去に多重債務であった方や高齢等何らかの事情で一般金融機関を利用出来ない方の相談が増加しており、震災後の一時的な収入の減少に伴う生活費補填や自家用車購入資金の需要が増加しています。

利息収入は残高の減少に伴い、3 億 9,434 万円と計画比 98%、前年比で 4,196 万円の減少となりました。

経費支出では、人件費が計画比 112.3%、前年比 106.9%となっています。これは、予算編成時に震災により経営への甚大な影響が想定されたことから、役員報酬半減、賞与支給なしの予算を組みましたが、その後一定の剰余金確保の目途がついたことから職員賞与の支給を復活したことなどより増加したものです。

物件費では、寄付金が大幅に増加していますが、これは日本生協連からの災害見舞金約 600 万円を被災者支援に取組む NPO 法人等に寄付したことによります。

また、昨年 5 月末時点で、被災地域居住の組合員 622 人、残高 7 億 23 万 8 千円(震災債権として管理)のうち、震災により被災または職場を失うなどして返済困難となった組合員 265 人、残高 3 億 3,412 万円について無利息の返済猶予措置等を取りました。これに伴い、昨年度決算でこの震災債権に対して 2 億 4,085 万円の貸倒引当金を特別損失として計上し、昨年度の当期剰余金は 2 億 1,432 万円の損失となりました。そのため、利用高割戻し、出資配当を見送り、1 億 7,455 万円の経営安定積立金を取り崩し、次期繰越損失を 0 とする決算処理を行いました。

その後、今年の 5 月末までに震災地域組合員のうち 176 人が一括繰り上げ又は通常返済により完済となり、返済猶予を継続する組合員は 20 人、残高 2,722 万円となりました。多くの組合員は職場が再開したりしたことで通常の返済にもどり、今期末に貸倒償却に至った震災債権の金額は 20 件 2,635 万円にとどまりました。

結果として今期は、貸倒引当金戻入益 2 億 2,058 万円の特別利益を計上しました。なお、被災地域以外の貸倒損失は 29 件 2,631 万円、貸倒引当金は 2,516 万円の減となりました。

震災によるくらしの困難は今後も続くと思込まれることから、引き続きくらしの状況に応じた家計改善支援や返済条件の見直し(返済回数・金利減免等)や他の支援制度の紹介などきめこまやかな相談を行い、早期の生活再建支援を図ります。

結果として今期は 2 億 2,058 万円の貸倒引当金戻入益が発生したことから、当期剰余金は 2 億 3,724 万円を計上しました。また、組合員への剰余金の還元を 2 年ぶりに実施し、昨年欠損を埋めるために取り崩した経営安定積立金 1 億 7,455 万円に対して今期は 1 億 7,900 万円を戻すこととします。

2011年度 主要経営数値

(単位:千円)

	前期実績	今期実績	計画	前年対比%	計画対比%
貸付額	1,350,180	1,237,490	1,758,049	91.7%	70.4%
貸付残高	5,020,025	4,638,350	5,204,949	92.4%	89.1%
利息収入	436,315	394,349	400,000	90.4%	98.6%
事業収入	481,797	440,582	444,571	91.4%	99.1%
人件費	217,032	232,015	206,538	106.9%	112.3%
物件費	127,390	105,567	136,103	80.4%	75.2%
経常剰余金	60,815	43,685	26,022	71.8%	167.9%
当期剰余金	△214,329	237,246	46,022	—	—

MEMO

2011 年度貸借対照表

■資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動資産	4,654,077,597	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	184,847,394	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	4,557,057,492	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	109,075	印紙切手の在庫
受託事業立替金（人件費）	282,932	受託事業人件費のうち立替となっているもの
受託事業立替金（物件費）	113,100	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払費用	802,997	支出した費用のうち、当期末において役務の提供が得られていないもの等の額
前払利息	923,981	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	705,740	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	32,543,483	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	10,610,556	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産（流動資産）	5,166,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	139,085,153	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
2 固定資産	576,035,334	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	9,311,742	形のある固定資産
建物附属設備	13,782,652	北上事務所内間仕切等工物等
構築物	2,298,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	5,846,530	業務用車両
器具備品	25,728,045	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額（△）	38,343,485	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	2,354,705	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T 電話回線購入時加入権
ソフトウェア	570,205	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	564,368,887	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	2,177,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	98,850,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
長期前払費用	76,335	1年を超えて支払った経費の前払い等
差入保証金	49,824,825	C F C ビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	370,257,711	子会社に対する貸付金
長期未収金	4,173,000	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
破綻更生等債権	86,547,244	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産（固定資産）	10,362,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	57,899,228	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
資産合計	5,230,112,931	

■負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
1 流動負債	3,665,473,363	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	3,500,290,961	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	116,664,000	長期借入金のうち支払日が1年以内の金額
未払金	4,109,151	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	5,635,405	当期分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	443,700	当期分として納める消費税等
未払利息	12,223,855	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
預り金	15,756,003	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	10,350,288	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
2 固定負債	107,075,383	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	33,407,216	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	5,602,167	役員に対する退職金を準備するための引当金
長期借入金	68,066,000	銀行借入れのうち返済期限が1年以内に到来しない借入金
負債合計	3,772,548,746	
1 組合員資本	1,457,564,185	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	857,604,500	
組合員出資金	857,604,500	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	599,959,685	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	180,000,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	182,713,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	15,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
緊急生活支援基金	10,000,000	組合員の緊急的な生活支援に資する基金
税効果調整積立金	12,264,000	繰延税金資産取崩に備えるための積立金
経営安定積立金	135,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	237,246,522	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	237,246,522	
純資産合計	1,457,564,185	出資金および剰余金の合計
負債・純資産合計	5,230,112,931	

2011 年度損益計算書

消費者信用生活協同組合

自 2011 年 6 月 1 日

至 2012 年 5 月 31 日

■当組合の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
1 事業収入	440,582,048	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	394,349,856	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	4,522,851	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	11,973,744	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
受託事業収入	29,735,597	受託事業から得た収入
2 事業支出	415,916,204	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	78,333,259	銀行借入金に対する利息
人件費	232,015,326	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	105,567,619	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	24,665,844	1年間の事業活動により生まれた剰余金
3 事業外収益	19,163,989	事業活動以外での諸収益
受取利息	8,290,113	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	43,891	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	2,597,342	地方公共団体等からの助成金
雑収入	8,232,643	講演謝礼、日生協からの給付金など
4 事業外費用	144,629	事業活動以外での諸費用
雑損失	144,629	受託事業経費のうち受託収入とならなかったもの等
《経常剰余金》	43,685,204	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
5 特別利益	222,016,473	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	220,585,964	貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	1,430,509	過年度の貸倒償却分の回収金
6 特別損失	26,172,155	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
貸倒損失	26,172,155	震災の影響を受けて回収が不可能となった貸付金の額
《税引前当期剰余金》	239,529,522	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	5,626,000	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	△ 3,343,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	237,246,522	今年度の剰余金
《当期末処分剰余金》	237,246,522	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

事業経費明細表

消費者信用生活協同組合

自 2011 年 6 月 1 日

至 2012 年 5 月 31 日

■当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
1 人件費		
役員報酬	7,500,000	常勤理事(1名)・理事(9名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	118,489,077	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	26,166,724	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	6,553,490	パート職員に支給した給与等
法定福利費	22,471,962	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	3,396,840	職員の健康診断, 慶弔見舞金等
退職給付費用	11,517,451	職員の退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	1,436,333	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入差額	10,350,288	賞与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	24,133,161	受託事業として支出した人件費
人件費合計	232,015,326	
2 物件費		
旅費交通費	2,437,131	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	826,709	会議にかかる費用
運輸通信費	9,044,514	電話料、切手代等
事務用品費	2,881,114	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	460,847	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	585,764	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	1,383,657	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	656,278	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	1,200,485	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	4,080,047	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,567,168	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	34,797,097	盛岡・北上・釜石・一関・八戸・青森各事務所家賃等
債権管理費	461,025	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,748,590	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	3,600,195	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	4,087,269	償却資産について当期に償却した金額
リース料	3,759,012	コンピュータ等リース代金
教育文化費	3,431,996	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	4,870,008	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	921,419	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
保証料	302,000	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	4,046,253	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
寄付金	6,230,000	被災者支援に取り組むNPOや社会福祉協議会等に対する寄付金
保守料	991,164	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	△ 25,160,594	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	26,312,502	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	8,045,969	受託事業として支出した物件費
物件費合計	105,567,619	
事業経費合計	337,582,945	

2011年度 剰余金処分案

(単位：円)

I 当期末処分剰余金	237,246,522
II 任意積立金取崩額	
事務所移転準備金	10,000,000
税効果調整積立金	12,264,000
	22,264,000
合 計	259,510,522
III 剰余金処分額	
1. 法定準備金	24,000,000
2. 利用分量割戻金	8,051,640
3. 出資配当金	8,344,840
4. 事務所開設及び移転等準備金	10,000,000
5. 経営安定積立金	179,000,000
	229,396,480
II 次期繰越剰余金	30,114,042

2011年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2012年8月31日
消費者信用生活協同組合
理事長 矢神 章男

剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき受取利息基準金額403,641,435円の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(0.8%)を出資金に振替えます。
4. 事務所開設及び移転等準備金は、将来的な事務所の新規開設、移転、改修又は廃止に関する支出に備えるため、事務所移転準備金の10,000,000円を振替えて積立てします。
5. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備え、税効果調整積立金を取崩した12,264,000円を含む179,000,000円を積立てます。
6. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業繰越金12,000,000円が含まれています。

決算処理に関する注記事項 重要な会計方針

1.有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、次の基準により計上しております（2011年3月11日発生地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）の貸倒引当金を除く）。

①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(2)貸倒引当金（震災債権）

2011年3月11日発生地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。

震災債権の定義は次のとおりといたしました。

- ・沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。
- ・沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等に

- なり返済に支障をきたしている組合員。
- ・避難所生活をしている組合員。
- 震災債権の貸倒引当金は、次の基準により計上することといたします。
- ①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。
 - ②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。
 - ③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。
 - ④危険債権

(ア)延滞6ヶ月以上の債権
 (イ)法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権
 以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。
 - ⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3)退職給付引当金

- ①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。
- ②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。
- ③職員の退職一時金制度の内容
 - ・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	33,407,216 円
--------	--------------
 - ・退職給付費用の内訳

イ.勤務費用	7,989,451 円
ロ.退職給付費用	7,989,451 円
ハ.その他	3,528,000 円
合計	11,517,451 円

(注)「ハ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金)への掛金支払額である。

(4)役員退職給与引当金

- 役員退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6.消費税の会計処理

税抜方式によっています。

会計方針の変更

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000 円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 510,000,000 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,343,485 円

3. 子法人等に対する債権・債務

短期金銭債権 10,610,556 円

長期金銭債権 416,019,311 円

4. 保証債務 89,067,850 円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。

5. リースにより使用する固定資産の明細

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	13,484,600	11,228,000	2,256,600
車両運搬具	2,358,000	1,101,000	1,257,000
合計	15,842,600	12,329,000	3,513,600

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,190,200 円

1年超 2,323,400 円

合計 3,513,600 円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 3,163,740 円

減価償却費相当額 3,163,740 円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

6. 資産除去債務

当組合は、盛岡事務所を除く各事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

盛岡事務所につきましては、当該不動産賃借契約に原状回復に関する定めがないため、退去時における原状回復債務を見積もる必要がないことから、資産除去債務を計上しておりません。

損益計算書の注記

1. 子法人等との取引高
 - 事業支出 22,236,892 円
(株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。
 - 事業外収益 9,330,226 円
(株)シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。
2. 特別損益
 - (1)償却債権取立益
過年度に貸倒償却としたうちの 12 名からの回収額 1,430,509 円
 - (2)貸倒引当金戻入益
2011 年 3 月 11 日発生地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金として昨期計上したもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したことにより貸倒引当金の戻入となった額 220,585,964 円
 - (3)貸倒損失
2011 年 3 月 11 日発生した地震・津波の影響により当期中に回収不能となった組合員に対する貸付金の額 26,172,155 円
3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 前期繰越剰余金には、生協法第 51 条の 4 第 4 項に規定される教育事業繰越金 12,000,000 円が含まれています。
5. 税効果会計
 - (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	30,230
未払事業税	277
退職給付引当金	10,185
賞与引当金繰入限度超過額	3,208
その他	1,737
繰延税金資産小計	45,637
評価性引当額	△30,109
繰延税金資産合計	<u>15,528</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	31.0%
事業分量割戻	△1.0%
住民税等均等割	0.5%
評価性引当額	△30.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.9%</u>

6. 関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子法人	(株) シーエフシー	岩手県 盛岡市	67,000	CFビル の賃貸 及び管 理運営	直接 99.8%	事務所 賃借先	事務手数料 収入	1,200	差入保証金	45,761
							事務所費 (家賃等)	22,236	貸付金	380,868
									債務保証	89,067

監査報告書

2012年8月17日

消費者信用生活協同組合
理事長 矢神章男 殿

監事 太田秀栄 

監事 小田島隆久 

I. 監査の概要

私たちは、消費者信用生活協同組合の2011年6月1日から2012年5月31日までの決算関係書類（貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書及び理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協法及び同施行規則並びに一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して行った。なお、決算関係書類及びその附属明細書の監査にあたっては、公認会計士の調査報告を受け、参考とした。

II. 監査報告

1. 決算関係書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書について

- (1) 決算関係書類（剰余金処分案を除く。）及びその附属明細書は、生協法及び同施行規則並びに一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及びその他の会計の慣行に準拠しており、当組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。

2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以上

監査法人による財務調査結果について

当組合は、第43期決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案並びにその付属明細書（以下、「決算関係書類等」という）について日比谷監査法人（東京都港区赤坂5-2-39、代表社員公認会計士葉山慶治氏および代表社員公認会計士中澤隆氏）に財務調査を依頼しております。

財務調査は、当組合と監査法人が合意した調査範囲内において、第43期決算関係書類等が生協法及び同施行規則並びに一般に公正妥当な企業会計の基準に準拠して作成・表示されているかについて行われました。

当組合は、本日受領した本報告書により、第43期決算関係書類等について修正を要すべき重要な指摘事項はないものと認識いたしました。

なお、当組合と監査法人またはその代表社員との間には、公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はありません。

2012年7月13日
消費者信用生活協同組合
理事長 矢神章男

第二号議案 第44期（2012年度）事業計画・予算決定の件

1. 信用生協をめぐる環境と課題

(1) 被災地の状況と生活再建支援

被災地はもともと過疎と高齢化が進行する地域にあり、震災により一層の人口流出が続いています。震災前の去年3月からの今年2月までの人口減少の割合は、県内では甚大な被害を受けた大槌町が18%、陸前高田市が13%と2ケタ台の減少となっています。震災と人口減少により税収が落ち込み、財政の悪化で自治体としての存続が危くなる懸念も高まっています。人口流出を防止する上で住居の確保と雇用創出が喫緊の課題となっています。

居住地域や被災状況などによる復興格差の拡大も懸念されています。特に住宅再建にあたり必要とされる二重ローン対策の利用者が少ないことから、この制度の周知徹底が急がれています。

また、一人暮らしの高齢の被災者も多く、過去の経験から震災後に自殺が増加することから、被災者に寄り添い親身な相談と生活再建まで伴走して支援する相談体制の強化が求められています。

被災者への生活再建に関わる資金需要に対しては、社会福祉協議会の「生活復興支援資金制度」が資金使途・限度額含めて拡充されていることから、資金需要者にはこの制度を優先して案内し、信用生協はこの制度に該当しない方に対応することとします。

(2) 格差と貧困の拡大社会に

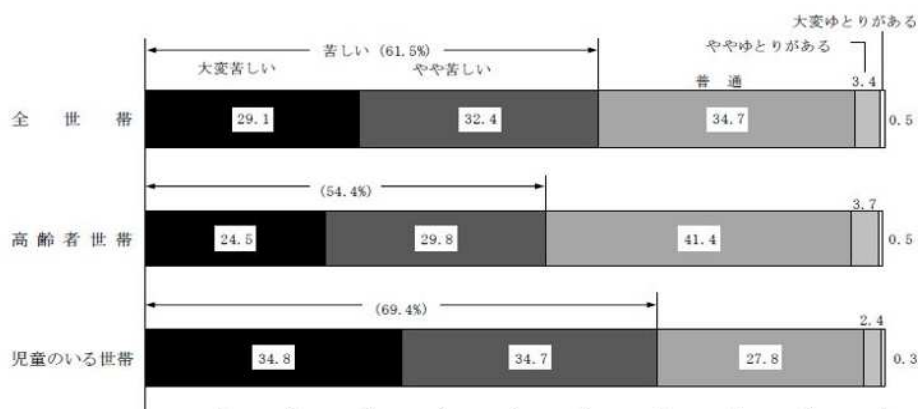
平成23年の国民生活基礎調査によると、生活意識調査では「生活が苦しい」とする割合が61.5%と過去最悪となりました。（被災3県を除く）

1世帯当たりの平均所得は前年より13万2千円減少し538万円となり平成6年の664万2千円をピークに減少し続けています。

生活保護受給者数が毎月1万人近く増加するなど、戦後の混乱期に匹敵する状況が生まれています。しかも、生活保護の水準以下の低所得世帯のうち、生活保護を受けていない世帯は相当数にのぼるとされています。

年収200万円以下の給与所得者は5年連続1,000万人を超えており、消費増税の動きと合わせくらしと家計のやり繰りが限界に近づきつつあるのが現状です。

国民生活基礎調査 平成23年7月



(3) 生協の相談・貸付事業が生活支援の担い手に

くらしの困難が急速に広がりつつある中で、政府は「生活支援戦略7カ年計画」（仮称）

の策定に取り組んでおり、その中で生活困窮者支援の方策の一つに「家計再建システム」の構築を検討しています。これは、①家計再建指導、②家計再建資金の貸付、③多重債務整理等の支援、を図るもので、生活保護制度・社会保障制度につづく第3のセーフティネットとして位置づけられています。

この家計支援や必要な貸付制度を検討する研究会が発足し、「家計再建ローン研究会」には相談・貸付事業に取り組んでいる信用生協やグリーンコープ、そして日本生協連も参加することになりました。

今後、これまで以上に生活困窮者の相談が増加することから、社会福祉協議会など関係機関との連携を図り、家計収支の改善につながる相談・貸付事業を一層強化しなければなりません。

(4) 改正貸金業法の成果と信用生協の経費構造改革

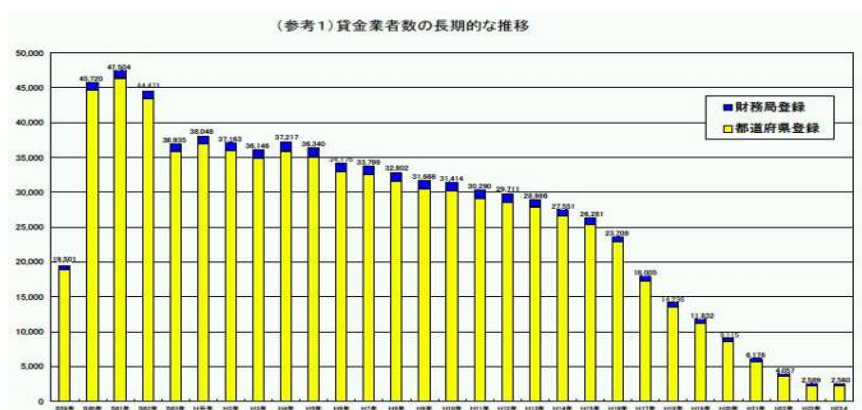
平成18年12月に成立し、平成22年6月に最終施行された改正貸金業法により、多重債務問題は一定の解決にむかいつつあります。

平成18年と5年後の23年を比較すると、5社以上の借入れのある多重債務者は176万人から70万人に減少、貸金業者の平均貸付金利は24.33%から19.96%に低下、貸金業者数は、11,832社から2,350社に減少、貸付残高も20兆3,053億円から9兆5,519億円に減少しました。(2012年3月現在)

県内の貸金業者も今年1月現在、知事登録・財務局登録あわせ12社(5年前は80社)となり、貸付残高も12社合わせて45億円までに減少しました。

信用生協では債務整理資金の貸付は大幅に減少した反面、生活資金の需要は増加しましたが、貸付平均金額の減少もあり貸付残高や利息収入は減少傾向にあります。

信用生協は利息収入でのみ事業を継続していることから、収入の減少に見合った経費構造の確立を引き続き追及するとともに、地域で無料の相談と生活支援を継続していくため、資金調達コストの削減・貸倒補償基金の創設・相談運営コストの公的支援を求める取組みを日生協や他生協と一緒に進めてまいります。



(5) 社会的弱者の金融的排除の増加

信用情報の事故情報登録者469万人、総量規制該当者は500万人前後とされ、そして高齢者など金融機関から「借りられなくなった人」への資金需要は今後高まることが予想されています。既に消費者信用市場全体では、今年はじめに底を打ち、消費者金融会社は2月以降、前年比2ケタ台の伸張に転換しました。ヤミ金もソフトヤミ金など形を変え被害が表面化しない方法での浸透が懸念されています。

信用生協では①簡単に借入ができる時代は終わりました。借入に依存しない家計づくりに努めましょう。②お金に困ったら、まずは相談しましょう。③ヤミ金は危険。どうしても借入れが必要な場合はセーフティネット貸付を利用しましょう、の3点について消費者・組合員に引き続き呼びかけていく必要があります。

2. 2012年度の方針・計画（案）

2012年度は、引き続き被災者・生活困窮者への生活支援を関係機関との連携を強めるなかで進めること、秋田相談センターの開設準備を進めるとともに、生協制度の相談・貸付事業を日本生協連とともに全国に広げるための取組みを強化します。

あわせて安定継続可能な経営構造の確立めざし自力更生を基本としつつも、事業の安定継続に必要な制度要求を他の相談・貸付事業に取組む生協や日本生協連とともに国や関係機関に行っていきます。

43年の歴史をもち、全国で唯一の相談・貸付事業の専門生協として、今日の貧困拡大社会の中で、組合員にとどまらず地域住民の生活改善・向上と地域社会の持続的発展に貢献してまいります。なお貸付計画は13億円、貸付残高は現状維持の46億円、経常剰余4千万円を確保することをめざします。

第1の課題 生活困窮者・被災者への生活支援を一層強めます。

- (1) 生活困窮者への生活再建支援をパーソナル・サポートの手法により「生活再建支援機構いわて」と連携して実施します。今年度は地域の関係機関・団体と生活再建ネットワークをつくりあげ、県内のくらしの「駆け込み寺」としての相談センターの役割を發揮するモデル事業を釜石市で開始します。
- (2) 消費者行政推進ネットワークの構成団体として、沿岸被災地での早期の生活再建を支援するため、私的整理ガイドラインの活用をよびかける「やさしい制度説明会」を仮設住宅ごとの開催や釜石センターでは無料電話相談事業を行うなど、他団体と協同で取組みます。
- (3) 実効性のある生活再建支援のため、家計改善支援や就労支援の県内での新たなスキームを構築する研究を行い、次年度からの実践をめざします。また、生活困窮者への貸付基準や家計管理人制度の改善を図り、貸付後のフォロー体制の確立も図ります。
- (4) 貸付事業では、被災地では社会福祉協議会の生活復興支援資金を優先して案内し、この資金で対応できない場合に信用生協の貸付制度で対応することとします。また、信用情報上の事故登録を理由に車のローンが組めない人が増加していることから、カーディーラー等に信用生協のパンフレットを配置するなどの取組みを強めます。その他、自治体と連携して、税金等の滞納で困っている住民の家計診断や家計収支改善のアドバイス、必要に応じて債務整理への誘導を行い、必要な貸付も含めた生活再建支援にも取組みます。

第2の課題 北東北3県での信用事業実施と生協の相談・貸付事業の全国的拡大に貢献します。

- (1) 秋田県での2013年度からの事業実施を予定し、北東北3県を区域とする信用生協の相談・貸付事業の実施をめざします。県域を越え隣接県で信用生協が事業を実施するには、自治体との協力関係の構築と相談体制の整備を図り、区域を変更するために総代会で定款の変更を決議し、東北厚生局の認可が必要となります。
そのため、信用生協秋田相談センター開設準備会を中心に自治体との協力関係の締結を求める要請署名運動をすすめ、生協制度による相談・貸付事業に対する県民の理解を広げていきます。
- (2) 自殺対策でも3県連携のネットワークをNPOいわて生活者サポートセンターとともに構築します。
- (3) 日本生協連・生協総研とともにみやぎ生協での相談・貸付モデル事業実施に向けて、相

談員の研修や事業計画策定などの支援を行います。10月には日生協が全国の生協に呼びかけ、盛岡にて生活再建相談・貸付事業の公開研究会と相談機能調査の報告会を開催することとなっており、信用生協もその成功に向けて取り組みます。

- (4) 生協が全国で相談・貸付事業を安定・継続的に進める上で必要な貸付原資の確保、債務保証制度などについて公的制度の確立を求める要請活動に日生協とともに取り組みます。

第3の課題 変化に対応した事業構造の確立と組織運営体制の改善、第4次中期計画の策定を図ります。

- (1) 生活困窮者への相談と生活資金の貸付事業が信用生協の中核事業となった変化に対応し、引き続き経費構造の見直しに取り組みます。

具体的には貸付残高40億円台でも安定して事業の継続を図るため、相談コストの外部化や役職員の知恵と工夫を結集して物件費の削減に取り組みます。

- (2) 相談センターの運営に組合員が参加し総代や地域の組合員の声が反映できる仕組みをつくりあげるため、今年度は青森センターをモデルとし地域運営委員会を立ち上げます。
- (3) 遅れている人事諸制度(処遇と評価制度、人材育成計画含む)の見直し改善を選任の担当を配置して行い、年度内実施をめざします。
- (4) コンプライアンス委員会を定期開催とし、今年度は情報管理体制・リスク管理体制の見直し改善に取り組みます。
- (5) 信用生協の果たす役割が貸金業法改正後大きく変化しつつあり、激変する経済・社会環境や国の「家計再建ローン」研究会の動向も踏まえ、再度、生協の果たす役割や事業領域を明確にする中で3年間をスパンとする第4次中期計画を策定します。

第4の課題 国際協同組合年にあたり学習と生協法見直しに取り組みます。

1995年国際協同組合同盟で定められた協同組合原則の第7原則〔コミュニティへの関与〕では、「協同組合は組合員によって承認された政策を通じて、コミュニティの持続可能な発展のために活動する」とされています。

今日の暮らしの困難を解決していく上で、生協(協同組合)が組合員の暮らしの改善・向上を図ると同時に、地域社会にどのような貢献を果たすのかが問われています。共益を図る取り組みが公益につながり、公益を図る取り組みが共益につながる、相互扶助組織としての生協(協同組合)が地域社会で担う役割は今後一層必要とされてきています。

そのため、生活クラブ事業連合、グリーンコープ共同体と共に、全国の生協に呼び掛けて9月(東京)と来年の2月(福岡)で連続シンポジウムを開催するなど、協同組合・生協の果たす役割を再確認する場にするとともに生協法の見直し活動に取り組みます。

3. 主要経営数値計画

(1) 自己資本の充実

信用生協の貸付事業の原資は組合員が出し合った出資金です。出資金を増やすことは貸付事業を安定的に実施し、貸付金利を引き下げていく上でも不可欠な課題です。前期は、失業や収入の減少、東日本大震災による被災などの事由で中途減資が増加し、出資金は8億5,760万円となりました。

くらしが厳しいからこそ信用生協事業を強化・発展させなければなりません。そのため、組合員加入と出資の呼びかけを強め、9億円の出資金目標を設定します。

組合員は岩手と青森を合わせて全体で900人近くの増加を見込み、また組合員加入時の

出資金は、5,000円（10口）以上をお願いし、毎月の積立増資組合員を増やします。

(単位:人・千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	19,063	896	19,959	4.70%
出資金	857,605	40,499	898,104	4.72%

(2)貸付事業計画

岩手県内では昨年同様、債務整理資金の減少と生活資金需要の増加の傾向が顕著となり、1件あたりの貸付単価の減少が見込まれます。他方、指定信用情報機関への異動（延滞）登録者の増加に伴い、生活再建資金制度の需要は更に拡大する見込みです。セーフティネット貸付の担い手は社会福祉協議会と生協だけであり、相談と一体となった生協のセーフティネット貸付の広報等を一層強化いたします。

また、生活困窮者への相談対応と関係機関との連携も同時に強化し、県内における金融的に排除された方々の経済的自立支援にも力をいれて参ります。

青森県内でも、貸金業法改正の政策的効果により多重債務相談は一段落し、その後の生活再建に向けた相談が増加する見込みです。自治体における納税・徴収部門との連携を強化し、困窮者の相談誘導と経済的自立にむけての支援に努めるとともに、今年度は主要市町村での信用生協事業案内の全戸配付などに取組みます。

貸付は家計収支を重視して返済が困難と認められる場合は、他のセーフティネット貸付機関の紹介や給付制度の案内など、生活再建につながるよう最後まで支援を行なうこととします。

今年度は、貸付金額13億1,656万円、前期比106.3%と見込み、期末残高は45億5,617万円とします。

(単位:千円)

期首残高	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
4,638,350	1,316,560	1,398,731	4,556,179	△1.8%	4,597,265	△9.5	8.16%

(単位:千円)

		2011年度実績	2012年度計画
盛岡相談センター	債務整理	201,080	204,000
	生活資金	170,220	202,560
	合計	371,300	406,560
北上相談センター	債務整理	82,080	76,000
	生活資金	97,440	84,000
	合計	179,520	160,000
釜石相談センター	債務整理	50,170	29,000
	生活資金	83,910	71,000
	合計	134,080	100,000
一関相談センター	債務整理	29,580	28,500
	生活資金	39,680	51,500
	合計	69,260	80,000
(岩手県:小計)		754,160	746,560
八戸相談センター	債務整理	175,340	200,000
	生活資金	62,480	80,000
	合計	237,820	280,000
青森相談センター	債務整理	208,720	240,000
	生活資金	36,790	50,000
	合計	245,510	290,000
(青森県:小計)		483,330	570,000
合計		1,237,490	1,316,560

(※青森相談センター2011年度実績は、開設後9ヶ月間の実績数値)

(3) 損益計画

今期は、前期に比べ平均残高で約 2 億 3 千万円の減少を見込み利息収入は 3 億 7,541 万円、受託事業の終了による受託事業収入約 1,300 万円の減少などを踏まえ、事業収入は前期比 3,200 万円減の 4 億 836 万円を見込みます。

人件費は、前年度役員報酬を半減しておりましたが今期は元に戻し、受託事業の一部が終了すること、新たに嘱託職員 2 人を生活再建支援機構いわてに出向させることなどから前年比で 97.2%にあたる 2 億 2,559 万円を見込みます。

物件費では、本部事務スペースの縮小による事務所費の削減、監査法人による調査報告書作成委託を終了することなどで 2,033 万円の削減を図ります。なお、貸倒損失と貸倒引当金は同額を見込みます。

事業剰余で 2,304 万円、経常剰余で 4,285 万円の確保をめざします。

(単位:千円)

	2012年5月期実績	2013年5月期計画
利息収入	394,349	375,411
事業収入	440,582	408,367
借入金利息	78,333	74,500
人件費	232,015	225,592
物件費	105,567	85,230
事業剰余	24,666	23,045
経常剰余	43,685	42,850
当期未処分利益	237,246	58,964

2012年5月実績及び2013年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2012年5月	2013年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1. 事業収入	440,582	408,367	△ 32,215	△ 7.3
貸付金利息	394,350	375,411	△ 18,939	△ 4.8
延滞利息	4,523	4,000	△ 523	△ 11.6
受取手数料	11,974	12,000	26	0.2
受託事業収入	29,736	16,956	△ 12,780	△ 43.0
2. 事業支出	415,916	385,322	△ 30,594	△ 7.4
借入金利息	78,333	74,500	△ 3,833	△ 4.9
人件費	232,015	225,592	△ 6,423	△ 2.8
物件費	105,568	85,230	△ 20,338	△ 19.3
《事業剰余金》	24,666	23,045	△ 1,621	△ 6.6
3. 事業外収益	19,164	19,805	641	3.3
受取利息	8,290	7,661	△ 629	△ 7.6
受取配当金	44	44	0	0.2
補助金収入	2,597	5,600	3,003	115.6
雑収入	8,233	6,500	△ 1,733	△ 21.0
4. 事業外費用	145	0	△ 145	△ 100.0
雑損失	145	0	△ 145	△ 100.0
《経常剰余金》	43,685	42,850	△ 835	△ 1.9
5. 特別利益	222,016	9,000	△ 213,016	△ 95.9
貸倒引当金戻入益	220,586	7,600	△ 212,986	△ 96.6
償却債権取立益	1,431	1,400	△ 31	△ 2.1
6. 特別損失	26,172	10,000	△ 16,172	△ 61.8
貸倒損失	26,172	10,000	△ 16,172	△ 61.8
《税引前剰余金》	239,530	41,850	△ 197,680	△ 82.5
法人税等	5,626	13,000	7,374	131.1
法人税等調整額	△ 3,343	0	3,343	△ 100.0
《当期剰余金》	237,247	28,850	△ 208,397	△ 87.8
前期繰越剰余金	0	30,114	30,114	
《当期未処分剰余金》	237,247	58,964	△ 178,283	

2012年5月実績および2013年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2012年5月	2013年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	232,015	225,592	△ 6,423	△ 2.8
役員報酬	7,500	15,000	7,500	100.0
職員給与	118,489	131,380	12,891	10.9
職員手当	26,167	21,895	△ 4,272	△ 16.3
その他給与	6,553	4,109	△ 2,444	△ 37.3
法定福利費	22,472	23,424	952	4.2
厚生福利費	3,397	3,400	3	0.1
退職給付費用	11,517	8,028	△ 3,489	△ 30.3
役員退職給与引当金繰入	1,436	1,400	△ 36	△ 2.5
賞与引当金繰入	10,350	0	△ 10,350	△ 100.0
受託事業人件費	24,133	16,956	△ 7,177	△ 29.7
2. 物件費	105,568	85,230	△ 14,892	△ 19.3
旅費交通費	2,437	2,400	△ 37	△ 1.5
諸会議費	827	800	△ 27	△ 3.2
運輸通信費	9,045	9,000	△ 45	△ 0.5
事務用品費	2,881	2,800	△ 81	△ 2.8
器具消耗品費	461	450	△ 11	△ 2.4
渉外費	586	500	△ 86	△ 14.6
印刷費	1,384	1,300	△ 84	△ 6.0
調査研究費	656	650	△ 6	△ 1.0
車両費	1,200	1,200	△ 0	△ 0.0
租税公課	4,080	4,100	20	0.5
関係団体会費	3,567	3,500	△ 67	△ 1.9
事務所費	34,797	32,000	△ 2,797	△ 8.0
債権管理費	461	500	39	8.5
雑費	1,749	1,800	51	2.9
広告宣伝費	3,600	3,600	△ 0	△ 0.0
減価償却費	4,087	2,400	△ 1,687	△ 41.3
リース料	3,759	3,900	141	3.8
教育文化費	3,432	3,450	18	0.5
顧問料	4,870	1,900	△ 2,970	△ 61.0
支払保険料	921	900	△ 21	△ 2.3
保証料	302	180	△ 122	△ 40.4
支払手数料	4,046	4,000	△ 46	△ 1.1
寄付金	6,230	300	△ 5,930	△ 95.2
保守料	991	1,000	9	0.9
貸倒引当金繰入	△ 25,161	△ 20,000	5,161	△ 20.5
貸倒損失	26,313	20,000	△ 6,313	△ 24.0
受託事業物件費	8,046	2,600	△ 5,446	△ 67.7
※合計額	337,583	310,822	△ 21,315	△ 7.9

第三号議案 第44期（2012年度）役員報酬決定の件

第44期（2012年度）の役員（理事9人・監事2人）の報酬については、理事報酬総額を年1,390万円以内、監事報酬総額を年120万円以内とします。その範囲内における理事の報酬額、支給方法などに関しては理事会に、監事に関しては監事会の協議に一任願います。

第四号議案 子会社事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件

子会社(株)シーエフシーの事業概況は別冊の通りとなっています。また、子会社(株)シーエフシーに対して信用生協が保証する限度額を2億円以内とすることを承認願います。尚、保証する借入先金融機関は北日本銀行とします。

第五号議案 任期満了につき役員改選の件

役員(2年)の任期満了に伴い、理事9名、監事2名の役員を選出します。

第六号議案 役員退任慰労金贈呈の件

本総代会の終了時をもって任期満了で退任する役員に対し、当組合の役員退任慰労金規程に従って退任慰労金を贈呈することを承認願います。その金額、支給時期、方法等は退任理事については理事会に、退任監事については監事会に一任願います。

退任役員氏名、在任期間については別紙(当日資料)の通りです。

第七号議案 議案決議効力発生の件

各議案について監督行政官庁より指示、指導を受けた場合に、議決内容に重要な変更をきたさない範囲での字句または表現の修正を理事会にご一任ください。

以上

資料集

2011年度 地域相談会開催状況（岩手県内）

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数（人）
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第2・4金曜日	18
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第3金曜日	13
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	4
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	2
宮古市	宮古市中央公民館	毎月第1木曜日	14
大船渡市	大船渡カメラホール	毎月第2水曜日	3
陸前高田市	ふれあいセンター	毎月第3木曜日	5
遠野市	遠野市民センター	毎月第4木曜日	1
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	0
奥州市（水沢区）	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	2
奥州市（江刺区）	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	1
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	11
一関市	一関市役所	毎月第3水曜日	2
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	32
平泉町	平泉町役場	毎月第3木曜日	0
藤沢町	一関市藤沢支所	毎月第4火曜日	0
合 計			108

2011年度 地域相談会開催状況（青森県内）※2011年9月～5月

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数（人）
弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	41
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	13
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	35
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	9
合 計			98

2012年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(岩手県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	176,000	47,000	223,000
2	宮古市	21,000	2,000	23,000
3	大船渡市	24,000	4,000	28,000
4	奥州市	65,000	7,000	72,000
5	花巻市	59,000	11,000	70,000
6	北上市	75,000	15,000	90,000
7	久慈市	9,000	1,000	10,000
8	遠野市	14,000	1,000	15,000
9	一関市	75,500	8,000	83,500
10	陸前高田市	14,000	5,000	19,000
11	釜石市	17,500	17,500	35,000
12	八幡平市	12,000	1,000	13,000
13	二戸市	14,000	6,000	20,000
14	雫石町	16,000	1,000	17,000
15	葛巻町	3,000	2,000	5,000
16	岩手町	6,000	1,000	7,000
17	滝沢村	51,000	11,000	62,000
18	紫波町	17,000	3,000	20,000
19	矢巾町	16,000	1,000	17,000
20	西和賀町	3,000	1,000	4,000
21	金ヶ崎町	15,500	4,500	20,000
22	平泉町	3,000	1,000	4,000
23	住田町	2,000	1,000	3,000
24	大槌町	15,000	1,000	16,000
25	山田町	8,000	2,000	10,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	500	500	1,000
28	普代村	500	500	1,000
29	軽米町	2,000	1,000	3,000
30	洋野町	1,500	500	2,000
31	野田村	1,000	1,000	2,000
32	九戸村	500	500	1,000
33	一戸町	5,000	1,000	6,000
合 計		745,500	161,000	906,500

2012年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	51,700	23,600	75,300
2	弘前市	11,600	4,700	16,300
3	八戸市	12,700	6,300	19,000
4	黒石市	2,000	0	2,000
5	五所川原市	3,500	1,200	4,700
6	十和田市	7,100	1,200	8,300
7	三沢市	3,000	800	3,800
8	むつ市	2,500	800	3,300
9	つがる市	500	1,200	1,700
10	平川市	2,000	400	2,400
11	平内町	0	400	400
12	今別町	0	400	400
13	蓬田村	0	0	0
14	外ヶ浜町	500	0	500
15	鱒ヶ沢町	1,000	0	1,000
16	深浦町	500	0	500
17	西目屋村	0	0	0
18	藤崎町	500	0	500
19	大鰐町	500	0	500
20	田舎館村	500	0	500
21	板柳町	500	0	500
22	鶴田町	500	400	900
23	中泊町	1,000	800	1,800
24	野辺地町	1,000	0	1,000
25	七戸町	3,000	0	3,000
26	六戸町	500	0	500
27	横浜町	0	0	0
28	東北町	500	0	500
29	六ヶ所村	500	0	500
30	おいらせ町	2,500	800	3,300
31	大間町	0	800	800
32	東通村	0	0	0
33	風間浦村	0	0	0
34	佐井村	0	0	0
35	三戸町	500	400	900
36	五戸町	2,500	400	2,900
37	田子町	1,000	800	1,800
38	南部町	1,000	1,200	2,200
39	階上町	2,500	1,200	3,700
40	新郷村	500	400	900
合 計		118,100	48,200	166,300

※2011年度:八戸市のみ、債務整理資金56,000千円、生活再建資金8,000千円

種目別償還報告書 (2011. 6. 1~2012. 5. 31)

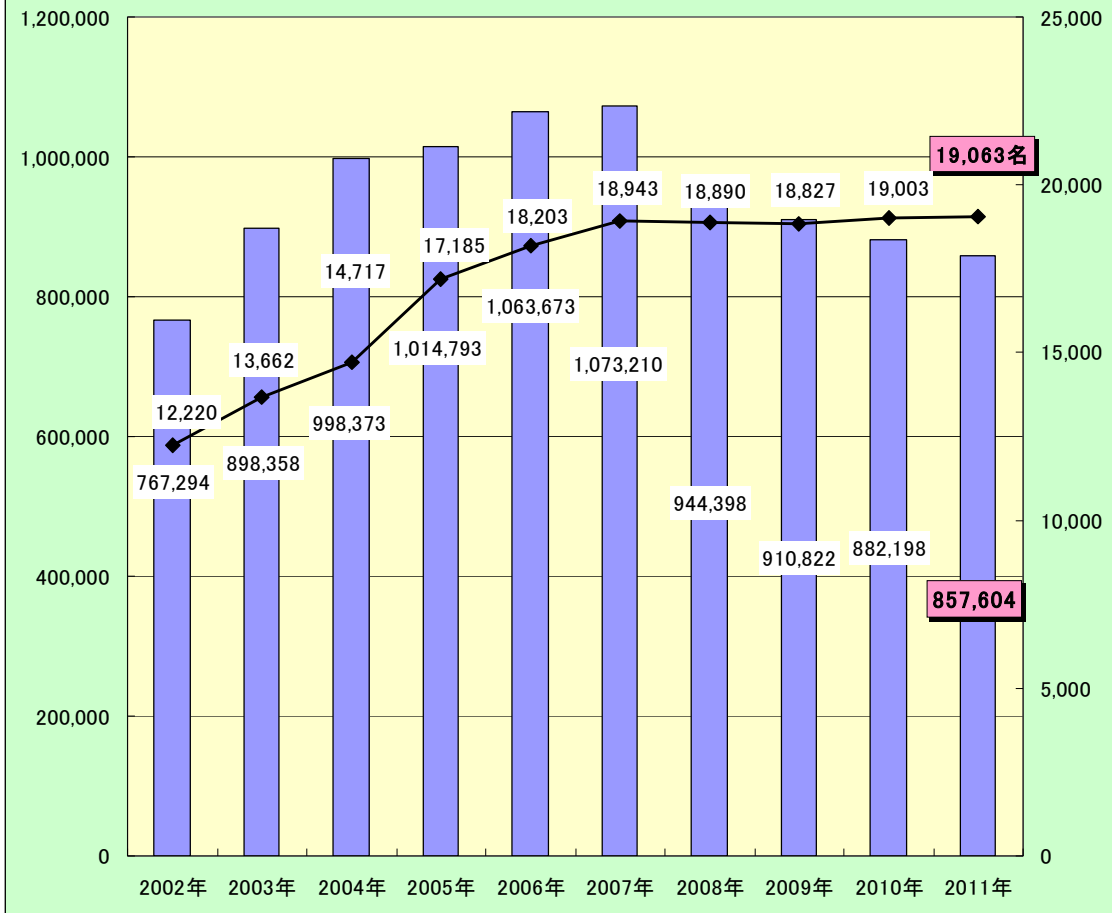
(単位: 円)

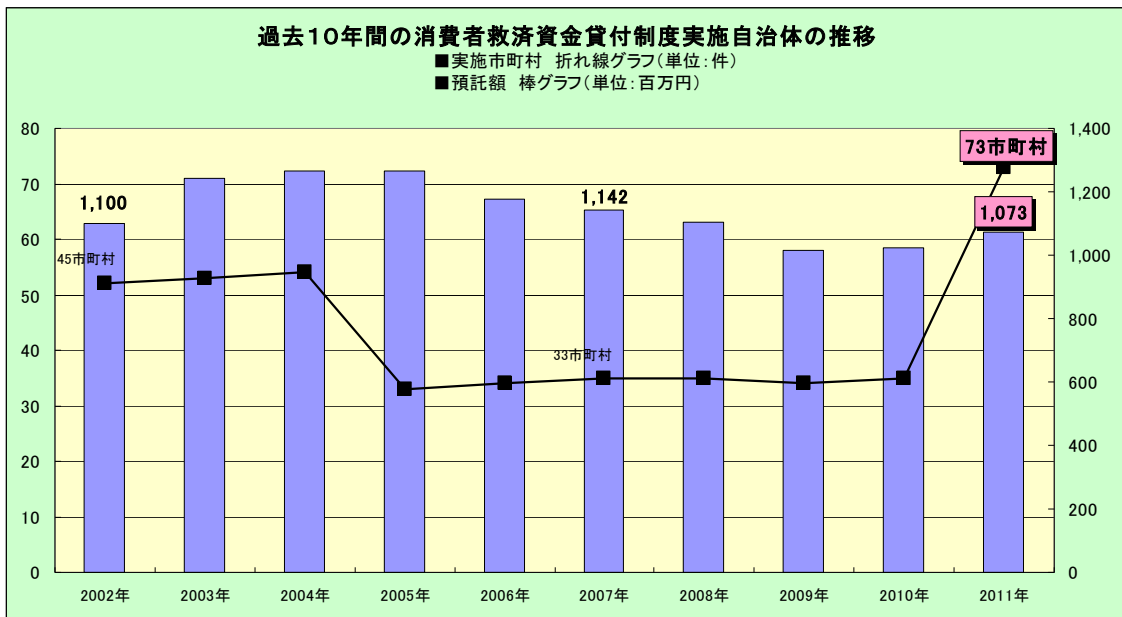
貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中 平均貸付額	一件当り期中 平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	0	0	68	31,120,000	3	3,847,362	65	27,272,638					
スイッチ提携	2,265	2,776,181,686	282	468,980,000	512	892,741,720	2,035	2,352,419,966	2,509,915,292	218,061,331	8.69%	1,663,050	1,155,980
スイッチ提携(特別)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	98	121,483,000	120	235,230,000	31	57,437,389	187	299,275,611	234,017,191	18,679,896	7.98%	1,960,250	1,600,404
スイッチ提携除外	484	675,352,279	8	16,260,000	108	207,856,250	384	483,756,029	565,517,398	46,795,554	8.27%	2,032,500	1,259,781
生活再建資金	274	83,104,472	324	107,910,000	187	69,083,003	411	121,931,469	47,972,953	7,806,608	16.27%	333,056	296,670
生活再建資金枠外	16	6,369,747	59	33,140,000	2	2,551,390	73	36,958,357	5,107,011	1,242,560	24.33%	561,695	506,279
ビジターシンプル	21	8,688,385	0		7	3,822,938	14	4,865,447	6,642,520	625,449	9.42%	0	347,532
ビジターライフ	8	4,800,122	0		6	3,476,807	2	1,323,315	2,550,528	218,456	8.57%	0	661,658
サポート	46	51,774,940	0		14	18,649,959	32	33,124,981	39,987,891	3,691,407	9.23%	0	1,035,156
小計	3,212	3,727,754,631	861	892,640,000	870	1,259,466,818	3,203	3,360,927,813	3,411,710,784	297,121,261	8.71%	1,036,748	1,049,306
冠婚葬祭ローン	2	355,659	0		1	106,345	1	249,314	278,675	21,581	7.74%	0	249,314
歯科ローン	4	990,653	0		2	587,142	2	403,511	642,896	72,620	11.30%	0	201,756
教育ローン	61	41,786,612	12	15,380,000	18	13,150,412	55	44,016,200	40,481,207	3,652,769	9.02%	1,281,667	800,295
リフォームローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
サポート(生活再生資金)	182	77,994,229	9	6,940,000	84	32,495,541	107	52,438,688	60,991,620	6,391,639	10.48%	771,111	490,081
医療費ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	197	142,244,393	80	99,280,000	38	57,131,402	239	184,392,991	169,466,987	14,819,134	8.74%	1,241,000	771,519
小計	446	263,371,546	101	121,600,000	143	103,470,842	404	281,500,704	271,861,384	24,957,743	9.18%	1,203,960	696,784
不動産ローン	128	616,121,201	7	26,500,000	16	106,531,490	119	536,089,711	575,374,243	51,602,902	8.97%	3,785,714	4,504,956
リリーフローン	5	15,902,012	0		2	4,950,940	3	10,951,072	14,383,239	2,311,391	16.07%	0	3,650,357
レスキューローン	3	6,613,239	0		0	1,472,473	3	5,140,766	5,820,695	718,145	12.34%	0	1,713,589
小計	136	638,636,452	7	26,500,000	18	112,954,903	125	552,181,549	595,578,177	54,632,438	9.17%	3,785,714	4,417,452
メンバーローン	410	306,384,884	193	194,650,000	127	121,151,715	476	379,883,169	349,593,773	30,090,090	8.61%	1,008,549	798,074
クラブA	4	388,004	0		3	308,004	1	80,000	173,409	5,268	3.04%	0	80,000
クラブB	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	43	24,434,267	0		11	7,811,727	32	16,622,540	20,088,405	1,766,757	8.79%	0	519,454
ライフ	14	6,513,137	0		5	2,616,748	9	3,896,389	4,948,657	449,192	9.08%	0	432,932
小計	471	337,720,292	193	194,650,000	146	131,888,194	518	400,482,098	374,804,244	32,311,307	8.62%	1,008,549	773,131
共済会ローン	17	23,109,835	1	300,000	3	5,447,225	15	17,962,610	20,169,801	1,368,933	6.79%	300,000	1,197,507
共済会ローン退職者	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小計	17	23,109,835	1	300,000	3	5,447,225	15	17,962,610	20,169,801	1,368,933	6.79%	300,000	1,197,507
生活支援ローン	19	29,432,871	3	1,800,000	3	5,936,819	19	25,296,052	21,788,035	1,559,982	7.16%		
	19	29,432,871	3	1,800,000	3	5,936,819	19	25,296,052	21,788,035	1,559,982	7.16%		
累計	4,301	5,020,025,627	1,166	1,237,490,000	1,183	1,619,164,801	4,284	4,638,350,826	4,695,912,426	411,951,664	8.77%	1,061,312	1,082,715
昨年度実績	4,336	5,403,507,605	1,150	1,350,180,416	1,185	1,733,662,394	4,301	5,020,025,627	5,215,851,228	442,034,974	8.47%	1,174,070	1,167,176
対前年比		92.90%		91.65%		93.40%		92.40%	90.03%	93.19%		90.40%	92.76%

過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

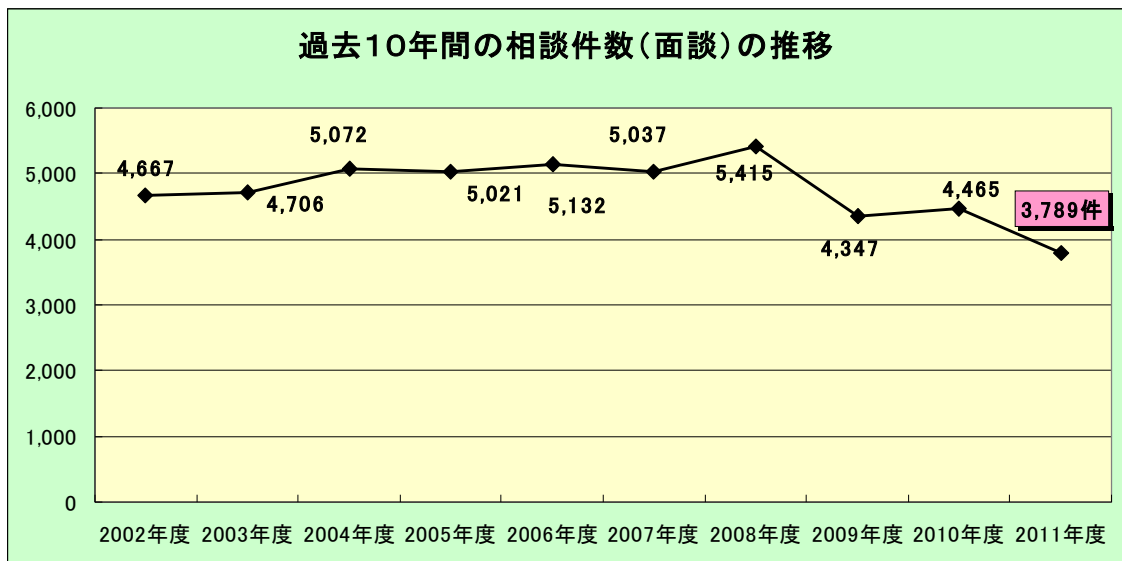
■ 出資金残高棒グラフ(単位:千円)

● 組合員数折れ線グラフ(単位:名)





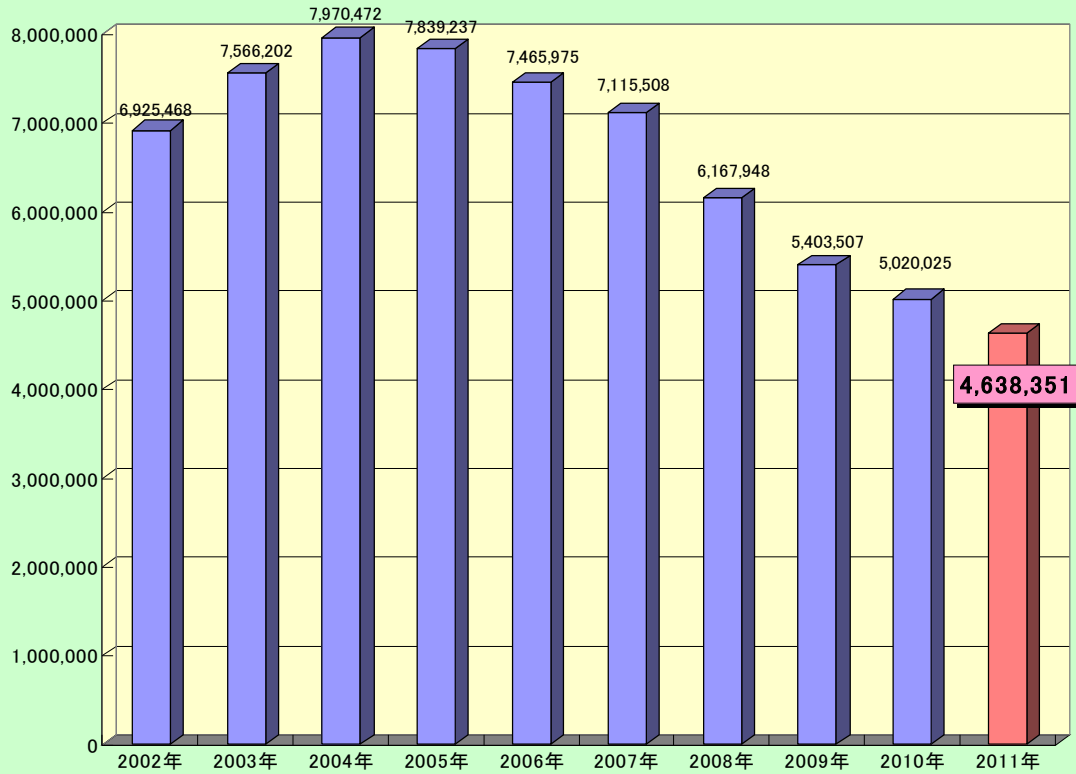
※2011年より青森県内の40市町村を含む



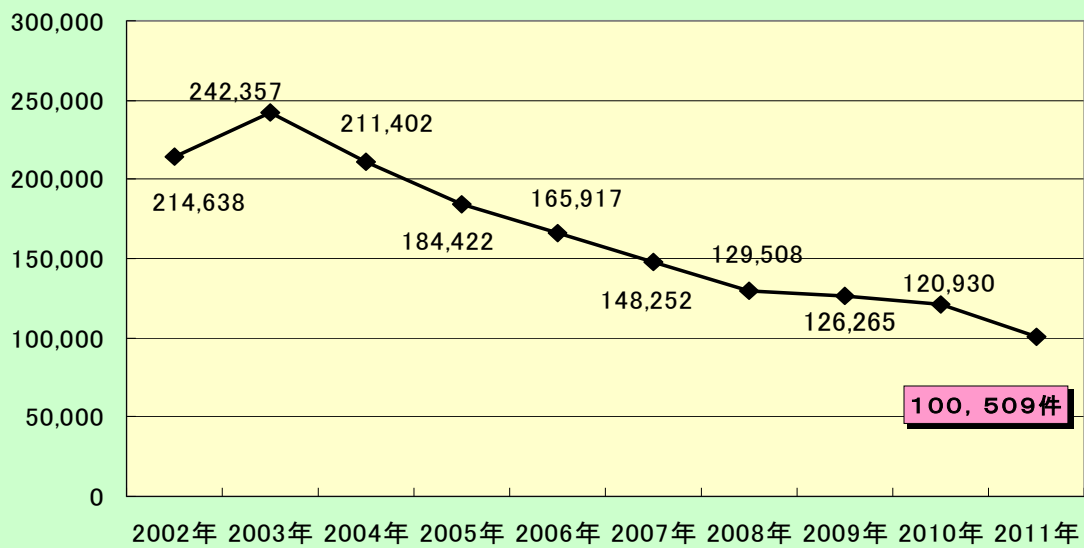
※くらし、生活資金相談を含む

過去10年間の融資金残高の推移

(単位:千円)



全国の自己破産申立件数の推移



MEMO

- 事業報告書
- 付属明細書

◆事業報告書◆

I 信用生協の事業概要

「総代会議案書第1部」に記載しております。

II 組織の概況

- 1 運営組織と経営組織・・・(P4)
- 2 第42期(2010年度)通常総代会の議決状況・・・(P5)
- 3 理事会の主な審議事項・・・(P5)
- 4 施設の状況・・・(P6)
- 5 組合員出資金等増減表・・・(P6)
- 6 役員の状況・・・(P7)
- 7 職員状況表・・・(P7)

III 事業の状況

- 1 主な取扱事業種目等・・・(P8)
- 2 主要数値の推移・・・(P8)
- 3 貸付金の状況・・・(P9)
- 4 教育文化事業の状況・・・(P10)

IV 子法人等の状況に関する事項

- 1 子法人等の概要・・・(P11)
- 2 子法人等の決算概況・・・(P12)

◆付属明細書◆

事業報告書の付属明細書

- 1 役員報酬等の状況・・・(P13)
役員報酬等明細
- 2 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況・・・(P13)
- 3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細・・・(P14)
- 4 その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項・・・(P14)

貸借対照表・・・(P16)

損益計算書・・・(P17)

決算関係書類の付属明細書

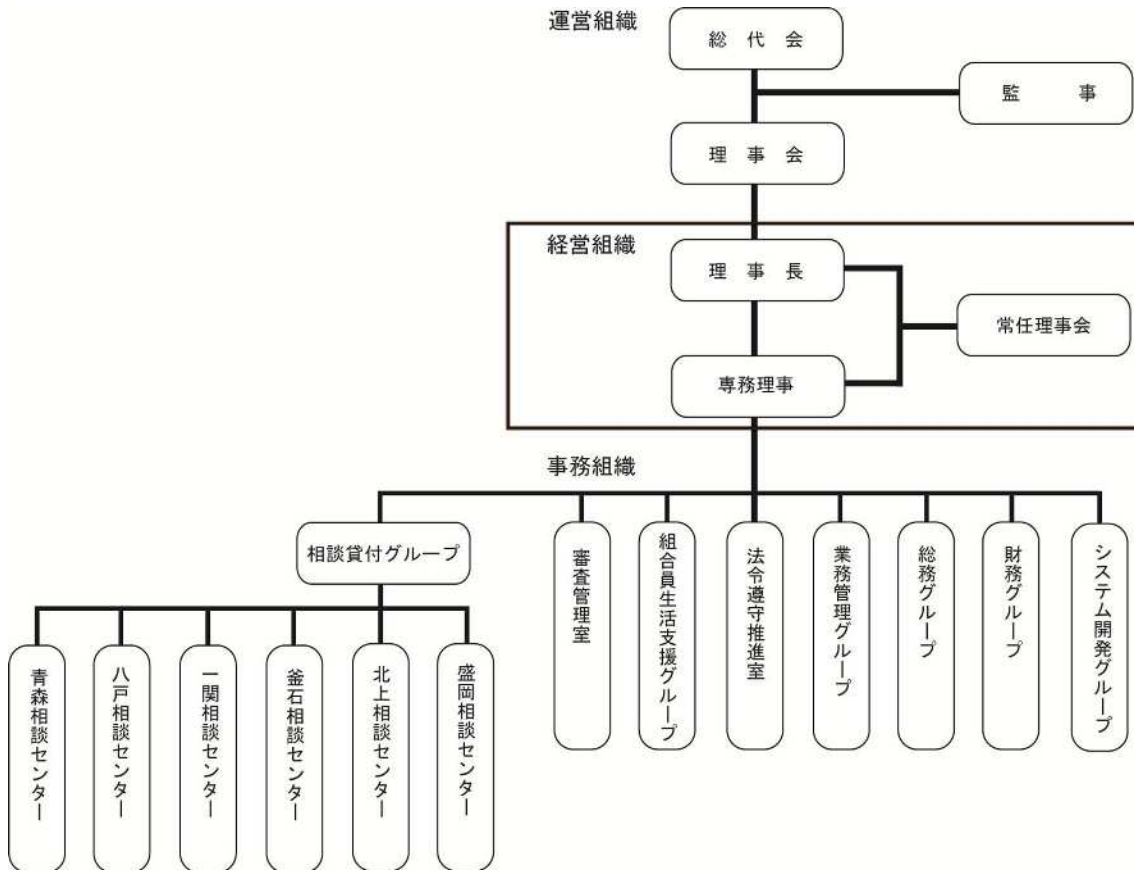
- 1 組合員資本の明細・・・(P18)
- 2 借入金の明細・・・(P18)
 - (1) 長期借入金等の増減・・・(P18)
 - (2) 短期借入金等の増減・・・(P19)
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の明細・・・(P20)
- 4 関係団体等の出資金の明細・・・(P20)
- 5 引当金の明細・・・(P21)
- 6 事業経費の明細・・・(P22)
- 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項・・・(P23)
 - (1) 主要な資産の内容
流動資産
 - ① 現金預金の明細・・・(P23)
 - ② 貸付金の明細・・・(P24)
 - ③ 立替金の明細・・・(P24)
 - ④ 貯蔵品の明細・・・(P24)
 - ⑤ 未収金の明細・・・(P24)
 - ⑥ 前払利息の明細・・・(P24)
 - ⑦ 前払費用の明細・・・(P25)
 - ⑧ 未収利息の明細・・・(P25)
 - ⑨ 短期貸付金の明細・・・(P25)固定資産
 - ① 長期貸付金の明細・・・(P26)
 - ② 長期前払費用の明細・・・(P26)
 - ③ 差入保証金の明細・・・(P26)
 - ④ 長期未収金の明細・・・(P26)
 - ⑤ 破綻更生等債権の明細・・・(P26)
 - (2) 主要な負債の内容
 - ① 未払金の明細・・・(P27)
 - ② 未払法人税等の明細・・・(P27)
 - ③ 預り金の明細・・・(P27)
 - ④ 未払利息の明細・・・(P27)
- 8 キャッシュ・フローの状況・・・(P28)

I 信用生協の概況

「総代会議案書第 1 部」に記載しております。

II 組織の概況

1. 運営組織と経営組織



2. 第42期（2010年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2011年9月27日	
総代会日現在総代数	144名	
出席総代数	本人	34名
	代理人(委任)	14名
	書面	76名
	計	124名
(重要な議事及び議決事項)		
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。		
第一号議案	第42期(2010年度)事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件	
第二号議案	第43期(2011年度)事業計画・予算決定の件	
第三号議案	第43期(2011年度)役員報酬決定の件	
第四号議案	貸付事業規約改定の件	
第五号議案	子会社事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件	
第六号議案	議案決議効力発生の件	

3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主な議題
2011年6月28日	第237回	12名	年度末決算状況承認の件 (株)シーエフシー年度末決算状況承認の件 青森県の区域拡大の進捗状況と今後の対応の件 2010年度総括と2011年度計画の件
2011年9月13日	第238回	9名	2010年度決算承認の件 (株)シーエフシー2010年度決算承認の件 第42期通常総代会開催と提出議案の件 被災遺児・孤児養育者生活支援事業の件
2011年10月25日	第239回	10名	9月度決算承認の件 (株)シーエフシー9月度決算承認の件 平成24年度消費者救済資金の預託要請の件 2011年度上期末に向けての取り組みの件
2011年12月13日	第240回	11名	上期末決算承認の件 (株)シーエフシー11月度決算承認の件 上期総括と下期の取組み・活性化検討委員会答申の件
2012年2月21日	第241回	11名	1月度財務状況と上期監査の件 (株)シーエフシー1月度財務状況と上期監査の件 生活困窮者への相談事業の強化・拡充の件
2012年4月24日	第242回	10名	3月度財務状況承認と年度末決算に向けての取り組みの件 (株)シーエフシー3月度財務状況承認の件 第4次中期計画基本方針策定の件 みやぎ生協の相談・貸付モデル事業支援等の件

4. 施設の状況

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2 F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3 F	同上	70.78	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	電算室	同上	43.49	43.49
	6 F倉庫室	同上	43.39	43.39
	本部合計			731.19
事務所	北上相談センター	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石相談センター	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	一関相談センター	一関市字柳町2-5	29.00	29.00
	八戸相談センター	八戸市大字八日町36	102.30	102.30
	青森相談センター	青森市新町1-2-18	165.00	165.00

5. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数 (人)	口数 (口)	組合員出資金総額 (円)
当期首現在	19,003	1,764,397	882,198,500
当期増加分	804	246,759	123,379,500
当期減少分	744	295,947	147,973,500
当期末現在	19,063	1,715,209	857,604,500

6. 役員の状況

役名	氏名	所属団体	就任年月日
理事長 (代表理事)	矢神 章男	非常勤・元岩手県交通労組役員	2008年8月
専務理事	上田 正	常勤	2008年8月
理事	伊藤 慶子	非常勤・岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長	2006年7月
理事	小水内 長功	非常勤・全日通労働組合岩手支部 書記長	2008年8月
			2011年9月辞任
理事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 執行委員長	1996年7月
理事	高橋 薫	非常勤・富士大学経済学部 教授	2006年7月
理事	宮田 恒美	非常勤・株式会社シーエフシー 取締役	2008年8月
理事	山崎 芳樹	非常勤・元医療法人役員	2006年7月
理事	小渡 章好	非常勤・八戸短期大学 教授	2010年8月
理事	藤井 禧勝	非常勤・元盛岡市消費生活センター所長	2010年8月
監事	小田島 隆久	非常勤・小田島隆久税理士事務所 税理士	2010年8月
監事	太田 秀栄	非常勤・石川法律事務所 弁護士	2010年8月

7. 職員状況表

区分		男	女	計又は平均
職員数(人)		17	4	21
平均年齢(歳)		44.5	39.2	41.8
平均勤続年数(年)		12	15.8	13.9
嘱託職員(人)	総数	5	15	20
	正規換算数	5	15	20
定時職員(人)	総数	0	3	3
	正規換算数	0	2.3	2.3

(注) 定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

Ⅲ 事業の状況

1. 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金、サポートローン
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

2. 主要数値の推移

(単位：円)

項目	2008年度	2009年度	2010年度	当年度
組合員数（人）	18,890	18,827	19,003	19,063
出資金額	944,397,500	910,822,500	882,198,500	857,604,500
貸付金	6,167,948,401	5,403,507,605	5,020,025,627	4,638,350,826
事業収入	630,322,470	538,293,758	481,797,500	440,582,048
経常剰余金	120,832,336	58,767,807	60,815,871	43,685,204
総資産合計	6,603,808,994	6,157,067,990	5,417,415,320	5,230,112,931
自己資本	1,540,858,734	1,517,377,544	1,244,911,663	1,457,564,185

3. 貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2008年度	2009年度	2010年度	当年度
信用ローン		4,762,909,545	4,073,054,019	3,727,754,631	3,360,927,813
スイッチローン（提携）	11	3,627,661,727	3,128,322,147	2,776,181,686	2,352,419,966
生活再建資金	13	1,060,000	17,615,119	78,007,926	121,931,469
生活再建資金（提携2）	14			11,466,293	36,958,357
生活再建資金（非提携）	9				27,272,638
レスキューローン（非提携）	15	31,669,798	136,832,368	121,483,000	299,275,611
スイッチローン（提携2）	16	951,078,075	690,066,330	675,352,279	483,756,029
ビジターローン／シンプル	17	31,370,714	18,375,251	8,688,385	4,865,447
ビジターローン／ライフ	18	10,448,323	6,854,865	4,800,122	1,323,315
サポートローン	19	109,620,908	74,987,939	51,774,940	33,124,981
生協ローン		253,477,145	275,457,322	263,371,546	281,500,704
冠婚葬祭ローン	21	1,511,047	676,448	355,659	249,314
歯科ローン	23	5,443,322	1,799,296	990,653	403,511
教育ローン	27	32,927,086	46,386,168	41,786,612	44,016,200
サポートローン（生活再生資金）	28	142,166,142	111,633,682	77,994,229	52,438,688
リフォームローン	33	1,645,875	40,712	0	0
医療費ローン	51	108,176	0	0	0
オートローン	60	69,675,497	114,921,016	142,244,393	184,392,991
不動産担保ローン		869,671,923	755,810,948	638,636,452	552,181,549
不動産ローン	30	799,670,730	727,521,990	616,121,201	536,089,711
リリーフローン	31	58,785,136	20,469,767	15,902,012	10,951,072
ビッグレスキュー	32	11,216,057	7,819,191	6,613,239	5,140,766
組合員ローン		271,588,686	279,764,631	360,830,127	418,444,708
県交通共済会ローン	45	30,591,812	23,998,416	23,109,835	17,962,610
県交通共済会ローン（退職者・退担保）	46	739,977	213,067	0	0
メンバーローン／メイト	80	144,692,492	199,560,056	306,384,884	379,883,169
メンバーローン／クラブA	82	2,633,810	1,282,028	388,004	80,000
メンバーローン／クラブB	84	353,001	0	0	0
メンバーローン／シンプル	86	74,776,294	43,336,868	24,434,267	16,622,540
メンバーローン／ライフ	88	17,801,300	11,374,196	6,513,137	3,896,389
生活支援ローン		10,301,102	19,420,685	29,432,871	25,296,052
生活支援ローン	90	10,301,102	19,420,685	29,432,871	25,296,052
合計		6,167,948,401	5,403,507,605	5,020,025,627	4,638,350,826

4. 教育文化事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。
なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は0円です。

科目	内容	金額（円）
旅費交通費	協同組合フォーラムシンポジウム参加費用等	271,165
諸会議費	くらしとお金の安心合同相談会費用等	115,109
印刷費	組合員ダイレクトメール等、チラシ作成	881,172
調査研究費	各種資格取得講習費用等	644,550
広告宣伝費	生活再建貸付制度の案内等	670,000
支払手数料	無料法律相談会（弁護士、司法書士）報酬	850,000
	合計	3,431,996

IV 子法人等の状況に関する事項

1. 子法人等の概要

区分		子法人等
会社名		(株)シーエフシー
設立年月日		平成5年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関係会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,885万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,337株
	生協の持株(出資)比率(%)	99.8%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,337株(99.8%)) 阿部和平(1株(0.07%)) 上田 正(1株(0.07%)) 宮田恒美(1株(0.07%))
当生協の関係役員		上田正(非常勤・無給)、宮田恒美(非常勤・無給)

2. 子法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目/決算期		19期
資産の部	流動資産	13,653,780
	固定資産	659,137,432
	資産合計	672,791,212
負債の部	流動負債	21,619,945
	固定負債	508,090,251
	負債合計	529,710,196
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	76,081,016
	純資産合計	143,081,016
負債及び純資産合計		672,791,212
損益の状況		
科目/決算期		2011年6月1日~2012年5月31日
売上高		49,367,383
売上総利益		49,367,383
営業利益		14,714,395
経常利益		5,568,232
当期純利益		3,783,212
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	139,297,804
	当期変動額	3,783,212
	当期末残高	143,081,016
純資産合計	前期末残高	139,297,804
	当期変動額	3,783,212
	当期末残高	143,081,016

事業報告書の付属明細書

1. 役員報酬等の状況

役員報酬等明細

区分	定員（名）	支給人員（名）	支給額（円）	摘要
理事	8～13	10	7,140,000	総代会の決議による理事報酬額 年額1,000万円以内、監事報酬額 年額70万円以内
監事	2～3	2	360,000	
合計		14	7,500,000	

※理事について

・支給人員は10名ですが、当期中に1名が辞任しております。

2. 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先	兼務先での 役職名
理事長	非常勤	有	矢神 章男	①岩手生協連 ②岩手県労働者福祉協議会	①理事 ②理事
専務 理事	常勤	無	上田 正	①㈱シーエフシー ②NPO 法人いわて生活者サ ポートセンター	①取締役 ②理事
理事	非常勤	無	伊藤 慶子	岩手県消費者団体連絡協議会	事務局長
理事	非常勤	無	小水内 長功 (2011年9月辞任)	全日通労働組合岩手支部	書記長
理事	非常勤	無	佐藤 庄三	岩手県交通労働組合	執行委員長
理事	非常勤	無	高橋 薫	富士大学経済学部	教授
理事	非常勤	無	宮田 恒美	㈱シーエフシー	取締役
理事	非常勤	無	山崎 芳樹		
理事	非常勤	無	小渡 章好	八戸短期大学	教授
理事	非常勤	無	藤井 禮勝		
監事	非常勤	無	小田島 隆久	①小田島隆久税理士事務所 ②㈱シーエフシー	①税理士 ②監査役
監事	非常勤	無	太田 秀栄	石川法律事務所	弁護士

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

MEMO

貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2012年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
1 流動資産	4,654,077,597	1 流動負債	3,665,473,363
現金預金	184,847,394	短期借入金	3,500,290,961
貸付金	4,557,057,492	1年以内返済予定長期借入金	116,664,000
貯蔵品	109,075	未払金	4,109,151
受託事業立替金(人件費)	282,932	未払法人税等	5,635,405
受託事業立替金(物件費)	113,100	未払消費税等	443,700
前払費用	802,997	未払利息	12,223,855
前払利息	923,981	預り金	15,756,003
未収金	705,740	賞与引当金	10,350,288
仮払金			
未収利息	32,543,483		
短期貸付金	10,610,556	2 固定負債	107,075,383
繰延税金資産(流動資産)	5,166,000	退職給付引当金	33,407,216
貸倒引当金(△)	139,085,153	役員退職給与引当金	5,602,167
		長期借入金	68,066,000
		負債合計	3,772,548,746
2 固定資産	576,035,334		
(1) 有形固定資産	9,311,742	1 組合員資本	1,457,564,185
建物附属設備	13,782,652		
構築物	2,298,000	(1) 出資金	
車両運搬具	5,846,530	組合員出資金	857,604,500
器具備品	25,728,045		
減価償却累計額(△)	38,343,485	(2) 剰余金	599,959,685
		① 法定準備金	180,000,000
		② 任意積立金	182,713,163
(2) 無形固定資産	2,354,705	事務所移転準備金	10,000,000
電話加入権	1,784,500	オンラインシステム開発準備金	15,000,000
ソフトウェア	570,205	緊急生活支援基金	10,000,000
		税効果調整積立金	12,264,000
(3) その他の固定資産	564,368,887	経営安定積立金	135,449,163
関係団体出資金	2,177,000	③ 当期末処分剰余金	237,246,522
子会社等株式	98,850,000	うち当期剰余金	237,246,522
長期前払費用	76,335		
差入保証金	49,824,825	純資産合計	1,457,564,185
長期貸付金	370,257,711		
長期未収金	4,173,000		
破綻更生等債権	86,547,244		
繰延税金資産(固定資産)	10,362,000		
貸倒引当金(△)	57,899,228		
資産合計	5,230,112,931	負債・純資産合計	5,230,112,931

損益計算書

自 2011年 6月 1日
至 2012年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金額 (円)
1 事業収入	440,582,048
貸付金利息	394,349,856
延滞利息	4,522,851
受取手数料	11,973,744
受託事業収入	29,735,597
2 事業支出	415,916,204
借入金利息	78,333,259
人件費	232,015,326
物件費	105,567,619
《事業剰余金》	24,665,844
3 事業外収益	19,163,989
受取利息	8,290,113
受取配当金	43,891
補助金収入	2,597,342
雑収入	8,232,643
4 事業外費用	144,629
雑損失	144,629
《経常剰余金》	43,685,204
5 特別利益	222,016,473
貸倒引当金戻入	220,585,964
償却債権取立益	1,430,509
6 特別損失	26,172,155
貸倒損失	26,172,155
《税引前当期剰余金》	239,529,522
法人税等	5,626,000
法人税等調整額	△ 3,343,000
当期剰余金	237,246,522
《当期未処分剰余金》	237,246,522

決算関係書類の付属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
組合員出資金	882,198,500	123,379,500	147,973,500	857,604,500	
法定準備金	180,000,000	0	0	180,000,000	
任意積立金	事務所移転準備金	10,000,000	0	0	10,000,000
	オンラインシステム開発準備金	15,000,000	0	0	15,000,000
	緊急生活支援基金	10,000,000	0	0	10,000,000
	税効果調整積立金	12,264,000	0	0	12,264,000
	経営安定積立金	135,449,163	0	0	135,449,163
当期末処分剰余金	0	237,246,522	0	237,246,522	
合計	1,244,911,663	360,626,022	147,973,500	1,457,564,185	

2. 借入金の明細

(1) 長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
北日本銀行本店	105,565,000	100,000,000	137,499,000	68,066,000
合計	105,565,000	100,000,000	137,499,000	68,066,000

(2) 短期借入金等の増減

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	211,570,168	2,081,320	△ 209,488,848
北日本銀行本店（当座貸越）	1,380,000,000	1,277,735,501	△ 102,264,499
北日本銀行本店（当座貸越）	20,032,526	13,354,898	△ 6,677,628
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	838,759,189	836,454,332	△ 2,304,857
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	0	10,016,263	10,016,263
東北銀行本店（当座貸越）	175,683,045	135,683,045	△ 40,000,000
東北銀行本店（当座貸越）	12,000,000	9,000,000	△ 3,000,000
岩手銀行本店（当座貸越）	65,000,000	65,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	5,000,000	5,000,000	0
北上信金常盤台支店（当座貸越）	230,484,289	185,237,843	△ 45,246,446
北上信金常盤台支店（当座貸越）	2,005,928	2,045,739	39,811
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	147,985,551	150,704,493	2,718,942
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	14,016,364	14,276,853	260,489
宮古信用金庫本店（当座貸越）	108,679,264	90,949,127	△ 17,730,137
宮古信用金庫本店（当座貸越）	708,241	727,759	19,518
岩手県信連本所（当座貸越）	510,000,000	510,000,000	0
一関信用金庫本店（当座貸越）	187,941,996	161,904,698	△ 26,037,298
一関信用金庫本店（当座貸越）	2,005,244	2,055,997	50,753
青森銀行八戸支店（当座貸越）	0	8,000,000	8,000,000
青森銀行八戸支店（当座貸越）	0	2,000,000	2,000,000
みちのく銀行本店（当座貸越）	0	8,500,000	8,500,000
みちのく銀行本店（当座貸越）	0	500,000	500,000
青い森信用金庫本店（当座貸越）	0	8,560,019	8,560,019
青い森信用金庫本店（当座貸越）	0	503,074	503,074
小計	3,911,871,805	3,500,290,961	△ 411,580,844
1年以内返済予定の長期借入金	66,660,000	116,664,000	50,004,000
合計	3,978,531,805	3,616,954,961	△ 361,576,844

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は6,208,100千円です。

注2 2011年度の救済資金枠の借入利率は2.13%、生活再建枠の借入利率は1.855%です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	4,648,196	2,261,953	0	1,912,787	4,997,362	8,785,290	13,782,652
	構築物	622,315	0	0	70,350	551,965	1,746,035	2,298,000
	車両運搬具	461,541	0	0	135,174	326,367	5,520,163	5,846,530
	器具備品	4,143,022	170,000	0	876,974	3,436,048	22,291,997	25,728,045
	合計	9,875,074	2,431,953	0	2,995,285	9,311,742	38,343,485	47,655,227
固定無形資産	ソフトウェア	1,662,189	0	0	1,091,984	570,205		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	3,446,689	0	0	1,091,984	2,354,705		

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資金先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	100,000	0	0	100,000
	クレジット債権管理組合（2口）	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連（10口）	100,000	0	0	100,000
	青い森信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金（200口）	0	100,000	0	100,000
	小計	2,077,000	100,000	0	2,177,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	98,850,000	0	0	98,850,000
	小計	98,850,000	0	0	98,850,000
合計		100,927,000	100,000	0	101,027,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	442,730,939	10,580,323	256,326,881	196,984,381
賞与引当金	0	10,350,288	0	10,350,288
退職給付引当金	34,042,162	4,986,881	5,621,827	33,407,216
役員退職給与引当金	4,165,834	1,436,333	0	5,602,167
合計	480,938,935	27,353,825	261,948,708	246,344,052

注 貸倒引当金の当期減少額のうち203,842,224円は洗替処理によるものです。

6. 事業経費の明細

区分	科目	金額 (円)	
1. 人件費	役員報酬	7,500,000	
	職員給与	118,489,077	
	職員手当	26,166,724	
	その他給与	6,553,490	
	法定福利費	22,471,962	
	厚生福利費	3,396,840	
	退職給付費用	11,517,451	
	役員退職給与引当金繰入差額	1,436,333	
	賞与引当金繰入差額	10,350,288	
	受託事業人件費	24,133,161	
	合計	232,015,326	
2. 物件費	旅費交通費	2,437,131	
	諸会議費	826,709	
	運輸通信費	9,044,514	
	事務用品費	2,881,114	
	器具消耗品費	460,847	
	渉外費	585,764	
	印刷費	1,383,657	
	調査研究費	656,278	
	車両費	1,200,485	
	租税公課	4,080,047	
	関係団体会費	3,567,168	
	事務所費	34,797,097	
	債権管理費	461,025	
	雑費	1,748,590	
	広告宣伝費	3,600,195	
	減価償却費	4,087,269	
	リース料	3,759,012	
	教育文化費	3,431,996	
	顧問料	4,870,008	
	支払保険料	921,419	
	保証料	302,000	
	支払手数料	4,046,253	
	寄付金	6,230,000	
	保守料	991,164	
	貸倒引当金繰入	△ 25,160,594	
	貸倒損失	26,312,502	
	受託事業物件費	8,045,969	
	合計	105,567,619	
	事業経費合計		337,582,945

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		401,356	658,835	257,479
普通預金		118,035,743	103,381,423	△ 14,654,320
	東北労働金庫盛岡支店	983,473	2,192,438	1,208,965
	北日本銀行本店	8,875,977	6,585,079	△ 2,290,898
	北日本銀行肴町支店	103,069,896	27,034,352	△ 76,035,544
	北日本銀行釜石支店	183,067	698,791	515,724
	岩手銀行本店	1,526,501	8,203,610	6,677,109
	岩手銀行惣門支店	100,130	101,146	1,016
	岩手銀行常盤台支店	232,174	2,175,520	1,943,346
	東北銀行本店	108,054	131,706	23,652
	盛岡信用金庫本店	70,958	50,092,893	50,021,935
	郵便貯金	2,205,394	3,670,777	1,465,383
	郵便貯金	113	321,760	321,647
	岩手県信連本所	43,669	45,299	1,630
	北日本銀行一関支店	374,473	872,254	497,781
	岩手銀行八戸営業部	260,864	1,222,895	962,031
	青森銀行八戸支店	0	20,145	20,145
	みちのく銀行本店	1,000	12,758	11,758
定期預金		80,807,136	80,807,136	0
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,807,136	10,807,136	0
	総合計	199,244,235	184,847,394	△ 14,396,841

②貸付金の明細

内訳	金額 (円)
信用ローン	3,360,927,813
生協ローン	281,500,704
不動産担保ローン	552,181,549
組合員ローン	418,444,708
生活支援ローン	25,296,052
破綻更生等債権へ振替	△ 81,293,334
合計	4,557,057,492

③立替金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
緊急支援資金	20,000	0	△ 20,000
収入印紙	2,000	0	△ 2,000
職員借上住宅駐車料金	8,120	0	△ 8,120
合計	30,120	0	△ 30,120

④貯蔵品の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	112,000	91,000	△ 21,000
切手	18,375	18,075	△ 300
合計	130,375	109,075	△ 21,300

⑤未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	642,000	642,000	0
信用生協労働組合	174	0	△ 174
野立看板、社用車駐車料金等	0	63,740	63,740
合計	642,174	705,740	63,566

⑥前払利息の明細

内訳	金額 (円)
北日本銀行本店	298,459
岩手銀行本店	372,347
青森銀行八戸支店	173,392
みちのく銀行本店	79,783
合計	923,981

⑦前払費用の明細

内訳	金額 (円)
事務所家賃・共益費・駐車料	736,197
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	48,000
関係団体会費 (日生協)	14,800
共済掛金	4,000
合計	802,997

⑧未収利息の明細

内訳	金額 (円)
2011年5月31日までの未収利息計上分	36,910,284
破綻更生等債権へ振替	△ 4,366,801
合計	32,543,483

⑨短期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	10,391,291	10,610,556	10,391,291	10,610,556	219,265
合計	10,391,291	10,610,556	10,391,291	10,610,556	219,265

固定資産

①長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	380,868,267	0	10,610,556	370,257,711	△ 10,610,556
合計	380,868,267	0	10,610,556	370,257,711	△ 10,610,556

②長期前払費用の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
保守料（勤怠管理システム、経理ソフト保守）	274,659	76,335	△ 198,324
合計	274,659	76,335	△ 198,324

③差入保証金の明細

差入先	金額（円）
(株)シーエフシー	45,761,600
(株)セコム	100,000
ALSOK岩手（株）	17,000
北上開発ビル	966,000
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
豊後商事（有）	120,000
東京レジデンシャル不動産	1,500,000
ジェイアール東日本バス東北	12,000
住まいUP宅建	92,000
合計	49,824,825

④長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	4,815,000	4,173,000	△ 642,000
合計	4,815,000	4,173,000	△ 642,000

⑤破綻更正等債権の明細

内訳	金額（円）
貸付金	81,293,334
未収利息	4,366,801
代弁長期未収金	887,109
合計	86,547,244

(2) 主要な負債の内容

①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2012年5月分職員超勤手当	223,967
社会保険料、労働保険料等	2,874,270
電話料金・郵便料金等	506,767
コピー機使用料金等	147,950
関係団体会費、セキュリティ対策料金等	101,667
広告宣伝費ほか	254,530
合計	4,109,151

②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
法人税	2,899,100
事業税	895,300
県市町村民税	1,818,100
調整分	22,905
合計	5,635,405

③預り金の明細

内訳	金額 (円)
役職員預り金	1,184,565
負債整理預り金	10,845,359
組合員出資預り金	3,726,079
合計	15,756,003

④未払利息の明細

内訳	金額 (円)
北日本銀行本店	5,249,416
東北労働金庫盛岡支店	3,008,599
東北銀行本店	134,005
北上信用金庫常盤台支店	894,923
宮古信用金庫本店	432,889
岩手県信用農業協同組合連合会	866,301
盛岡信用金庫本店	599,744
一関信用金庫本店	983,894
青い森信用金庫本店	54,084
合計	12,223,855

8. キャッシュ・フローの状況

2011年度キャッシュ・フロー計算書（2011年6月～2012年5月）

〔間接法〕

（単位：千円）

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	239,529
減価償却費	4,087
その他の償却費	198
貸倒引当金の増減額	△ 245,746
賞与引当金の増減額	10,350
退職給付引当金の増減額	△ 634
役員退職給与引当金の増減額	1,436
営業外受取利息及び配当金	△ 8,334
未収・未経過貸付金利息増減額	18,944
貸付金の増減額	381,674
その他の資産の増減額	△ 9,968
小計	391,536
営業外利息及び配当金の受取額	8,334
法人税等の支払額	△ 1,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,775

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,431
子会社株式等への出資による支出	△ 100
保証金支払による支出	△ 154
保証金返還による収入	2,063
長期貸付金の回収による収入	10,391
その他	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,410

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 411,580
長期借入金による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 87,495
出資預り金の増減額	87
組合員出資金の増資による収入	123,379
組合員出資金の減資による支出	△ 147,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,582

IV 現金及び現金同等物の増減額

△ 14,396

V 現金及び現金同等物の期首残高

138,437

VI 現金及び現金同等物の期末残高

124,040

（注）現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	199,244	184,847
預入期間が3ヶ月を越える定期預金（△）	△ 60,807	△ 60,807
現金及び現金同等物	138,437	124,040

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。